

令和 7 年度（2025 年度） 健康保険組合 予算編成状況について
—令和 7 年度予算早期集計結果報告—

令和 7 年 6 月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、本会へ報告のあった 1,368 組合の数値をもとに、同 4 月 1 日時点で存在する 1,372 組合の財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和 6 年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものです。

【結果の概要】

1. 経常収支：

- 経常収入は対前年度比+4.3%（+3,878 億円）増の 9 兆 3,936 億円、経常支出は同 +1.1%（+1,078 億円）増の 9 兆 7,717 億円。経常収支差引額は▲3,782 億円の赤字の見通しで、赤字組合の占める割合は 76.0%。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は対前年度比+4.3%（+3,829 億円）増の 9 兆 2,685 億円。被保険者 1 人当たり保険料収入は同+3.3%（+1 万 7,269 円）増の 54 万 4,143 円。

3. 法定給付費：

- 法定給付費総額は対前年度比+1.5%（+725 億円）増の 5 兆 378 億円。被保険者 1 人当たり法定給付費は同+0.5%（+1,354 円）増の 29 万 5,768 円。

4. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は対前年度比+0.4%（+142 億円）増の 3 兆 8,933 億円、前期高齢者納付金は同▲2.7%（▲435 億円）減の 1 兆 5,577 億円、後期高齢者支援金は同+2.5%（+576 億円）増の 2 兆 3,353 億円。

5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は対前年度比+2.7%（+1 万 697 円）増の 40 万 2,342 円、平均標準賞与額は同+3.1%（+3 万 6,647 円）増の 123 万 5,195 円。
- 平均保険料率（調整保険料率を含む）は同 0.03 ポイント増の 9.34%（単一組合 9.21%、総合組合 9.88%）。実質（収支均衡）保険料率は同 0.24 ポイント減の 10.02%。

6. 保健事業費：

- 保健事業費総額は対前年度比+2.0%（+92 億円）増の 4,765 億円。被保険者 1 人当たり事業費は同+1.0%（+285 円）増の 2 万 7,988 円。

7. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度比+1.0%（+16 万人）増の 1,703 万人、被扶養者数は同▲3.1%（▲34 万人）減の 1,104 万人、扶養率は 0.65 人（同▲0.03 人）。

8. 介護保険：

- 平均介護保険料率は 0.03 ポイント減の 1.74%。被保険者 1 人当たり保険料収入は対前年度比▲0.1%（▲151 円減）の 11 万 7,883 円。

1. 経常収支の状況（表1、表2、図1）

- 令和7年度予算の経常収支は、①経常収入9兆3,936億円（対前年度比4.3%）、②経常支出9兆7,717億円（同1.1%）、収支差引額（①-②）は▲3,782億円の赤字となる見通しとなった。
- 保険料収入は、被保険者数の堅調な伸びや賃金引き上げ効果を反映して対前年度比+4.3%（+3,829億円）の増加となった。一方、保険給付費は+1.5%（+785億円）の増加とやや低い伸びを見込んだ。これは、令和3年から5年度に新型コロナウイルス感染症、その他の感染症等の流行等により高い伸びが続いたが、6年度に比較的落ち着いてることを見込んだ結果と考えられる。
- 高齢者等拠出金は対前年度比+0.4%（+142億円）の増加を見込んだ。前期高齢者納付金は、4年度の新型コロナ感染拡大の影響を反映（精算）した6年度納付金の大幅な増加（対5年度比+6.8%）の反動もあり、▲2.7%（▲435億円）と減少する一方、後期高齢者支援金は、後期高齢者数の増加を反映し、+2.5%（+576億円）の増加となった。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比+2.0%（+92億円）増の4,765億円を計上した。

表1 令和7年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

主な項目	令和7年度 【予算早期】	令和6年度 【予算】	増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆3,936億円	9兆0,057億円	3,878億円	4.3%
保険料収入	9兆2,685億円	8兆8,856億円	3,829億円	4.3%
経常支出（②）	9兆7,717億円	9兆6,640億円	1,078億円	1.1%
保険給付費	5兆1,524億円	5兆0,739億円	785億円	1.5%
拠出金総額	3兆8,933億円	3兆8,792億円	142億円	0.4%
（再掲）	後期高齢者支援金	2兆3,353億円	2兆2,777億円	576億円 2.5%
	前期高齢者納付金	1兆5,577億円	1兆6,012億円	▲435億円 ▲2.7%
保健事業費	4,765億円	4,672億円	92億円	2.0%
経常収支差引額（①-②）	▲3,782億円	▲6,582億円	2,800億円	-

注1）本報告の各数値は、令和7年3月31日までに報告のあった1,368組合の数値に基づき、同4月1日時点に存在する1,372組合ベースで推計したものである。

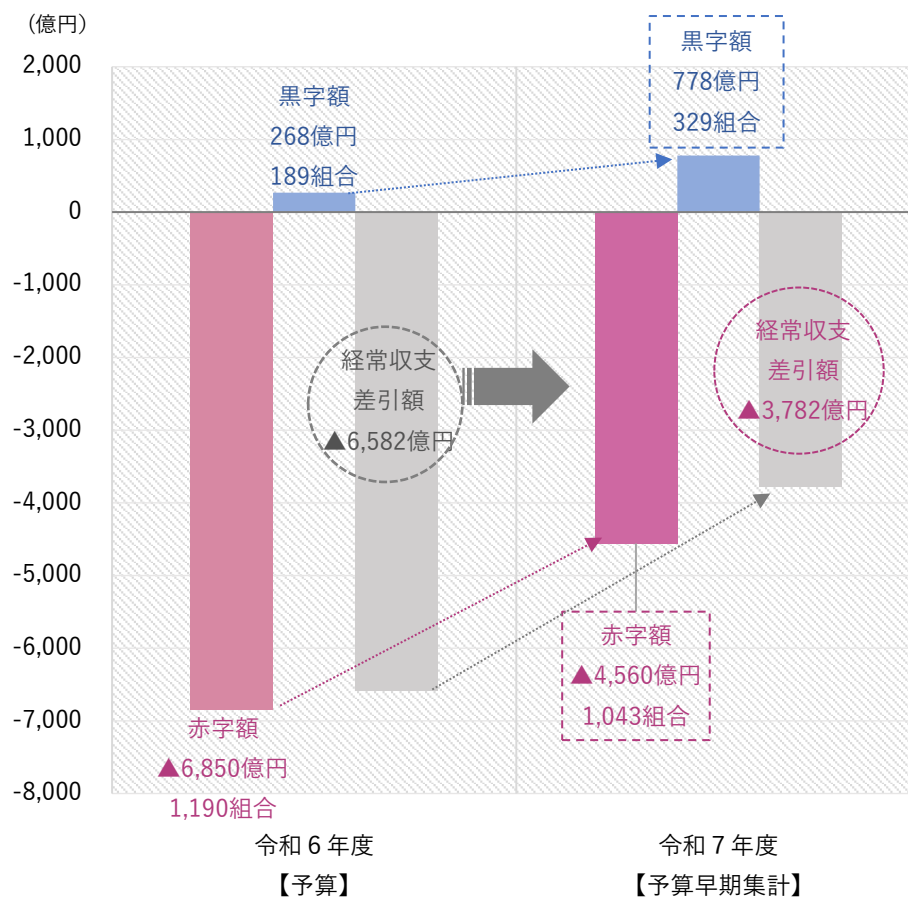
注2）推計対象4組合のうち、7年4月1日新設の2組合を除く2組合については、6年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設2組合については、調査時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模かつ同業態の組合の平均値を用いた。なお、推計対象4組合の被保険者数は約3万人、被保険者総数に占める割合は0.2%である。

注3）端数処理の関係上、各項目の計と合計が一致しない場合がある（以下同じ）。

表 2 令和 7 年度（予算）経常収支及び赤字・黒字組合の状況

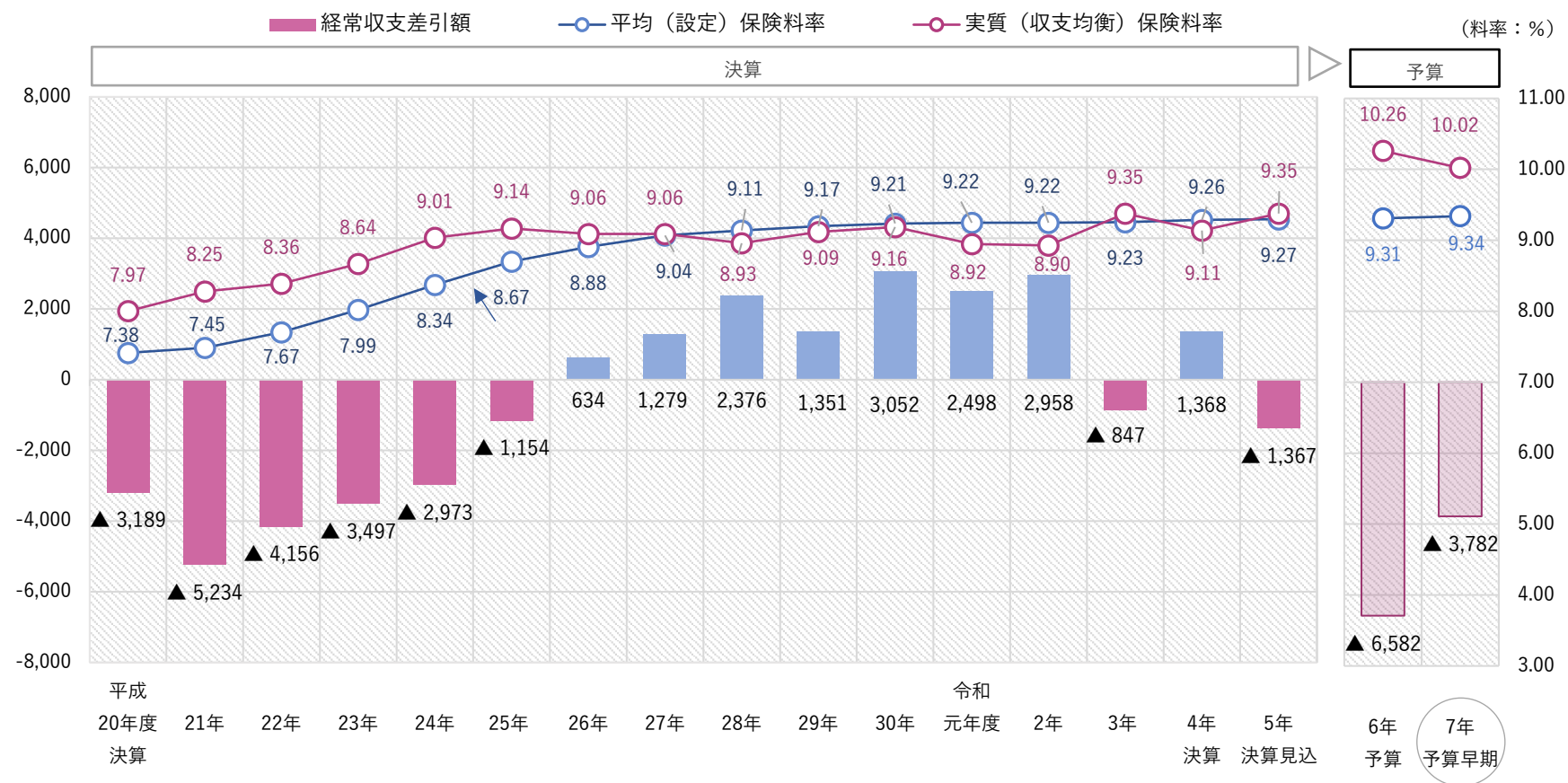
	令和 7 年度 【予算早期集計】	令和 6 年度 【予算】	対前年度差
経常収入（①）	9 兆 3,936 億円	9 兆 0,057 億円	3,878 億円
経常支出（②）	9 兆 7,717 億円	9 兆 6,640 億円	1,078 億円
経常収支差（①-②）	▲3,782 億円	▲6,582 億円	2,800 億円
赤字組合の赤字総額	▲4,560 億円	▲6,850 億円	+2,291 億円
赤字組合数	1,043 組合	1,190 組合	▲147 組合
赤字組合の割合	76.0%	86.3%	▲10.3 ポイント
黒字組合の黒字総額	778 億円	268 億円	+510 億円
黒字組合数	329 組合	189 組合	+140 組合
黒字組合の割合	24.0%	13.7%	+10.3 ポイント

図 1 経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



【参考①】

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



注 1) 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。

注 2) 実質（收支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

* 実質保険料率 = {各組合の経常支出 - (各組合の経常収入合計 - 各組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 各組合の総報酬額合計

注 3) 調整保険料率は、平成 22 年度までは 0.12%、平成 23 年度以降は 0.13%である。

2. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 9 兆 3,936 億円のうち、保険料収入が 9 兆 2,685 億円（構成比 98.7%）、その他（国庫負担金等収入、その他収入）が 1,250 億円（同 1.3%）となっている。
- 経常支出 9 兆 7,717 億円のうち、①保険給付費：5 兆 1,524 億円（構成比 52.7%）、②後期高齢者支援金：2 兆 3,353 億円（同 23.9%）、③前期高齢者納付金：1 兆 5,577 億円（同 15.9%）、④保健事業費：4,765 億円（同 4.9%）となっている。

図2 経常収入：9兆3,936億円の主な内訳 金額及び構成比

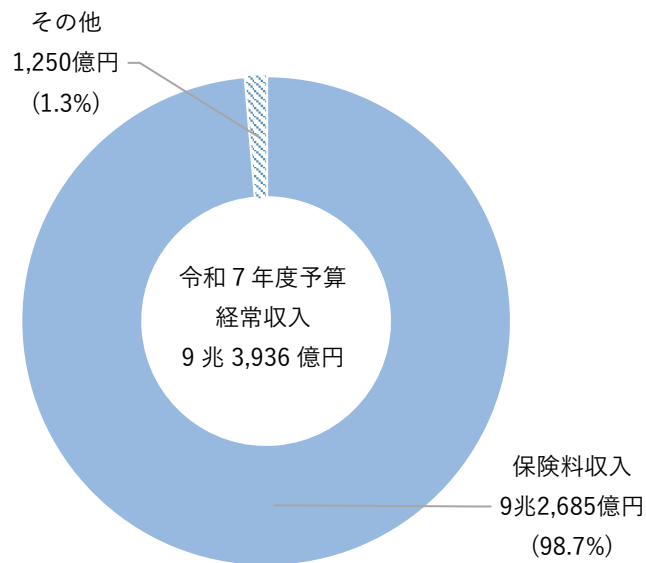
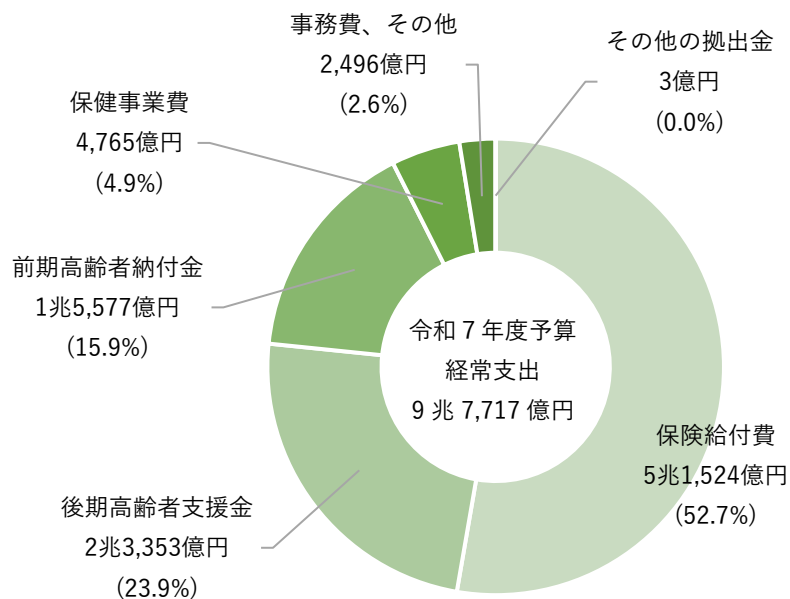


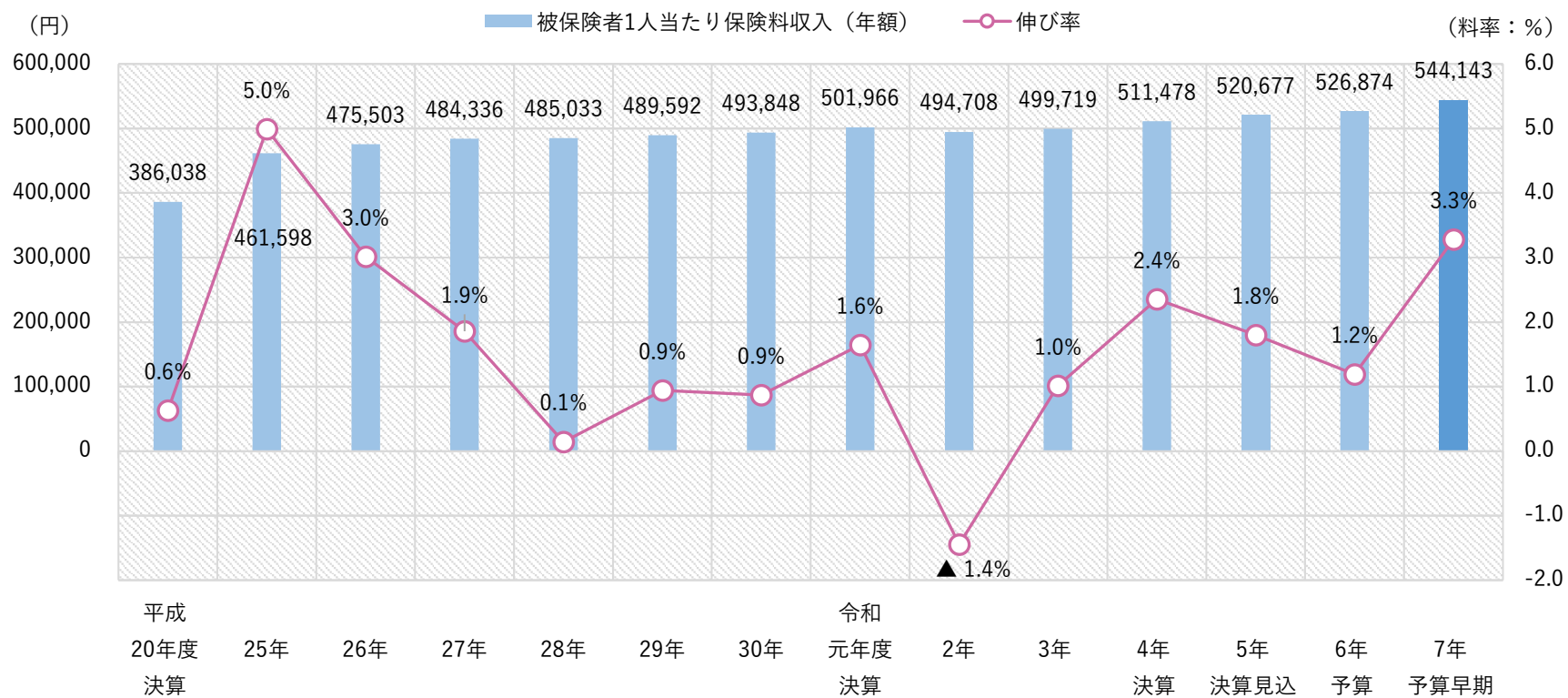
図3 経常支出：9兆7,717億円の主な内訳 金額及び構成比



(2) 被保険者1人当たり保険料収入(図5)

- 被保険者1人当たり保険料収入は、前年度に比べ1万7,269円増の54万4,143円(対前年度比3.3%)となっている。

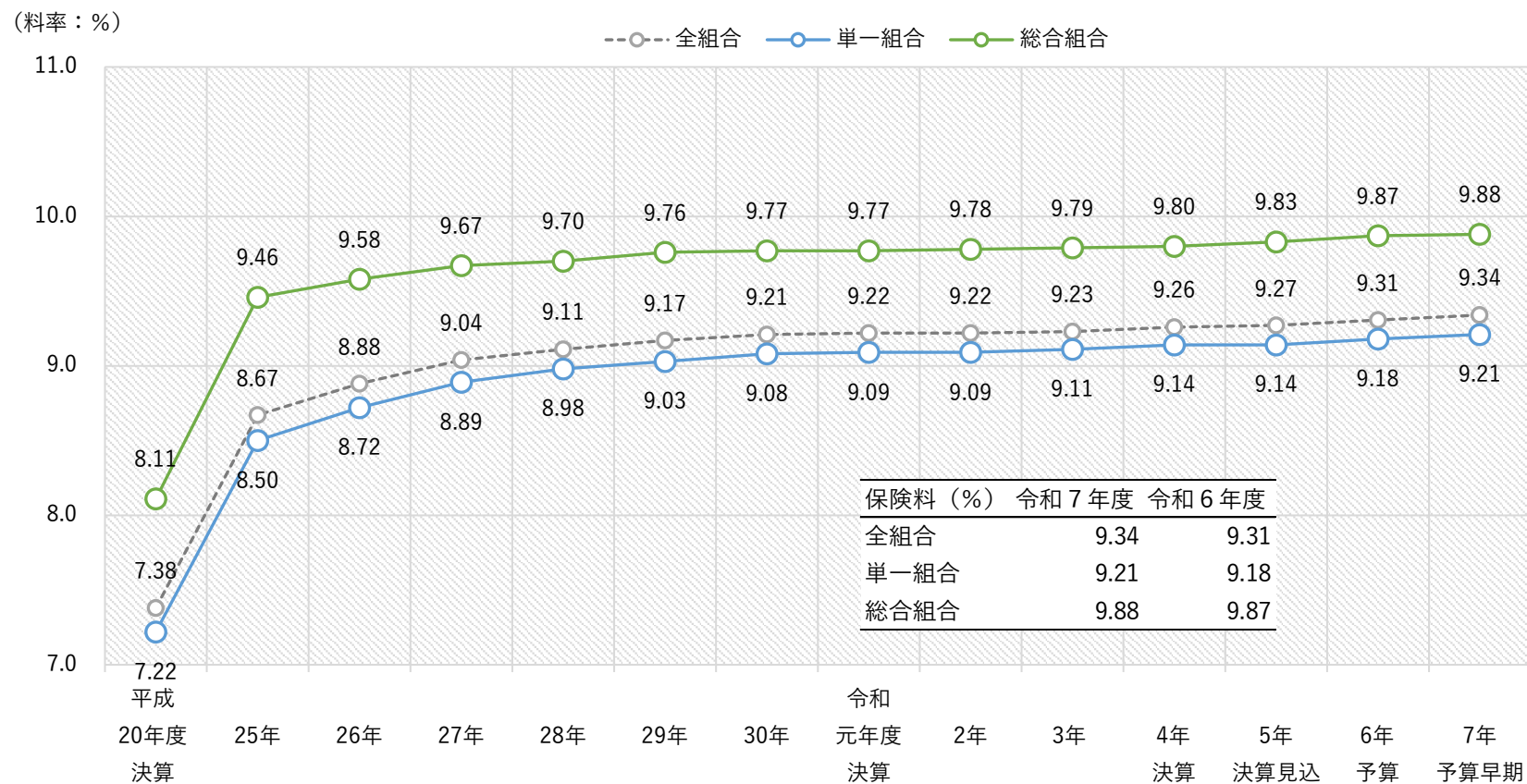
図5 被保険者1人当たり保険料及び対前年度比伸び率の推移



(3) 平均保険料率 (図6)

- 平均保険料率 (調整保険料率を含む) は前年度比 0.03 ポイント増の 9.34% となっている。
- 組合形態別にみると、単一組合は前年度比 0.03 ポイント増の 9.21%、総合組合は前年度比 0.01 ポイント増の 9.88% となっている。

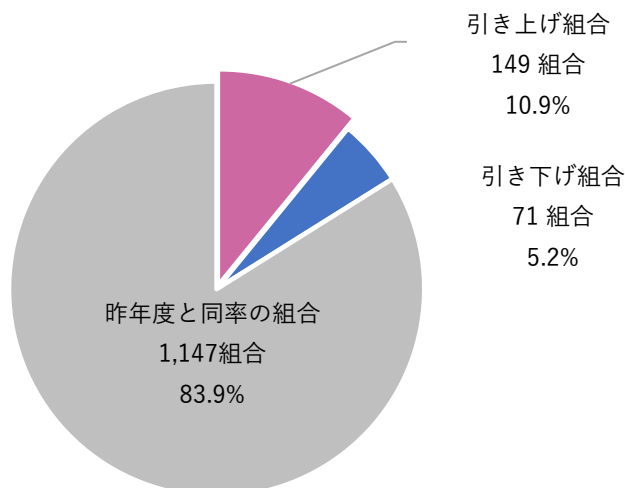
図6 形態別平均保険料率の推移



(4) 保険料率の設定状況 (図7、表3)

- 令和7年度予算編成において料率を引き上げた組合は149組合(構成比10.9%)で、料率を引き下げた組合は71組合(同5.2%)となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は0.53ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は0.38ポイントとなっている。

図7 保険料率設定状況別組合数及び構成比



注) 令和6年度及び7年度の両年度にわたり報告のあった1,367組合に基づく値である。

表3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

	引き上げ		引き下げ	
	組合数	率(平均)	組合数	率(平均)
令和6年度予算	150	0.54p	77	0.27p
令和7年度予算早期	149	0.53p	71	0.38p

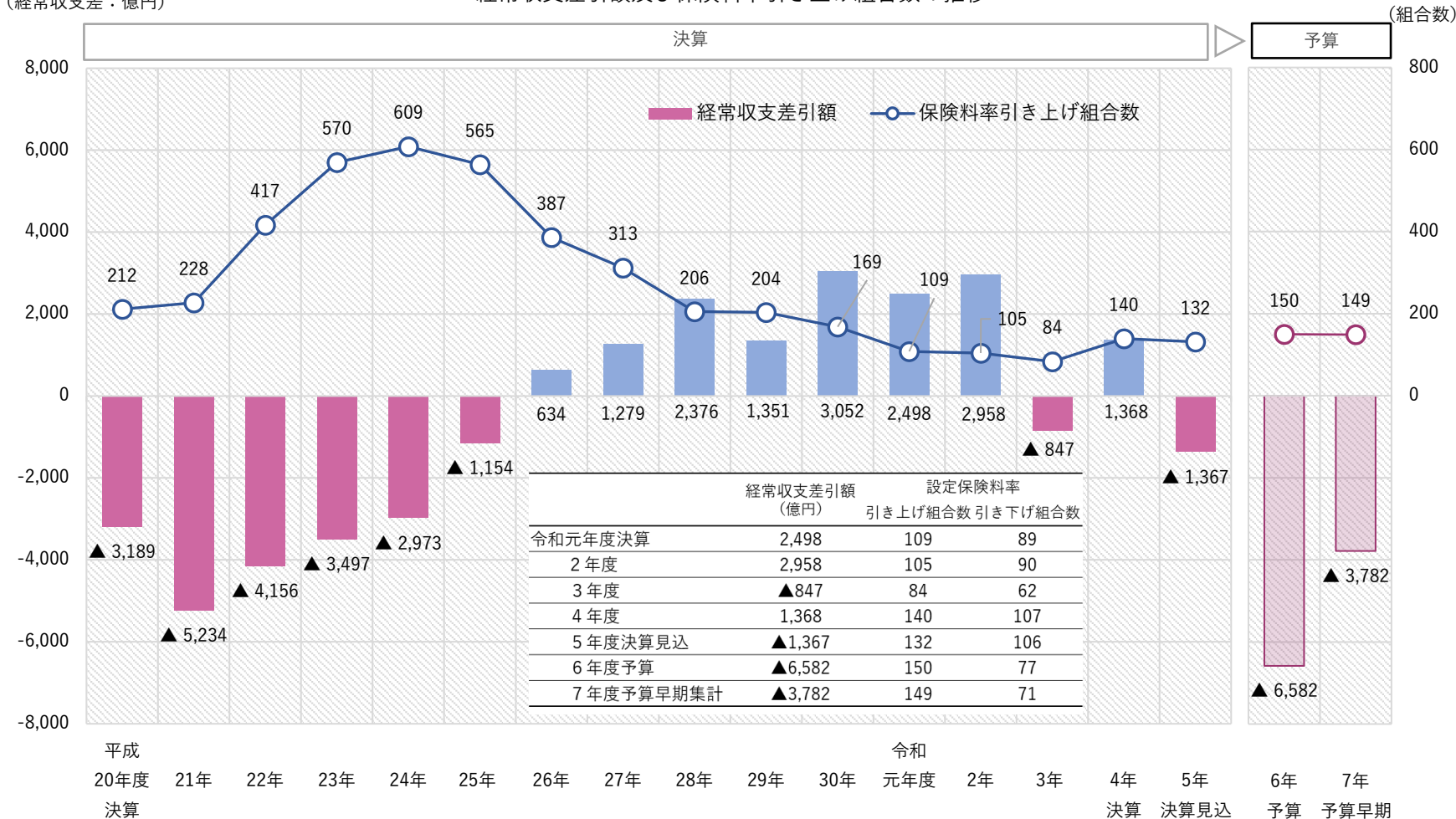
(参考②) 経常収支差引額と料率引上げ組合数の推移

		経常収支差引額	料率引き上げ組合数
決算	平成20年度	▲3,189	212
	25年度	▲1,154	565
	30年度	3,052	169
	令和元年度	2,498	109
	2年度	2,958	105
	3年度	▲847	84
	4年度	1,368	140
	5年度決算見込	▲1,367	132
	6年度予算	▲6,582	150
	7年度予算早期	▲3,782	149

【参考③】

(経常収支差：億円)

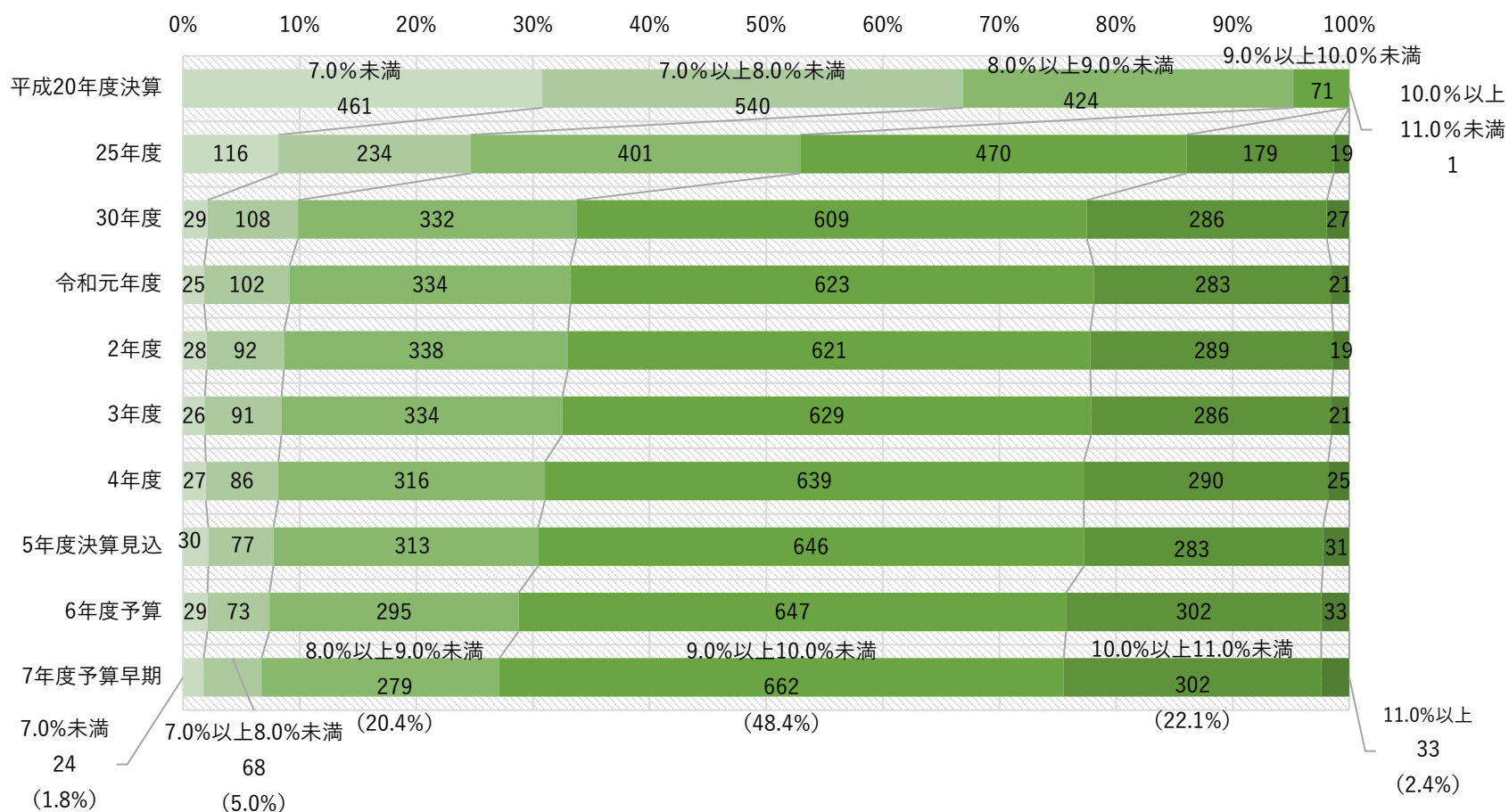
経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移



(5) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図8)

- 平均保険料率 (単純平均) 別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満 : 662 組合 (構成比 : 48.4%) で、次いで、②10.0%以上 11.0%未満 : 302 組合 (同 22.1%)、③8.0%以上 9.0%未満 : 279 組合 (同 20.4%) となっている。

図8 保険料率別組合数の推移



(参考④) 保険料率別組合数 (全組合、単一、総合) 及び構成割合

	全組合	構成比 (%)	単一組合	総合組合
6.0%未満	2	0.2	2	0
6.0%～6.5%未満	10	0.7	10	0
6.5%～7.0%未満	12	0.9	12	0
7.0%～7.5%未満	21	1.5	21	0
7.5%～8.0%未満	47	3.4	46	1
8.0%～8.5%未満	101	7.4	98	3
8.5%～9.0%未満	178	13.0	172	6
9.0%～9.5%未満	280	20.5	252	28
9.5%～10.0%未満	382	27.9	276	106
10.0%	135	9.9	93	42
10.0%超～10.5%未満	103	7.5	65	38
10.5%～11.0%未満	64	4.7	41	23
11.0%以上	33	2.4	25	8
計	1,368	100.0	1,113	255
平均保険料率 (単純平均)	9.34%	—	9.21%	9.88%
(参考)				
10.0% (協会けんぽ) 以上	335	24.5	224	111

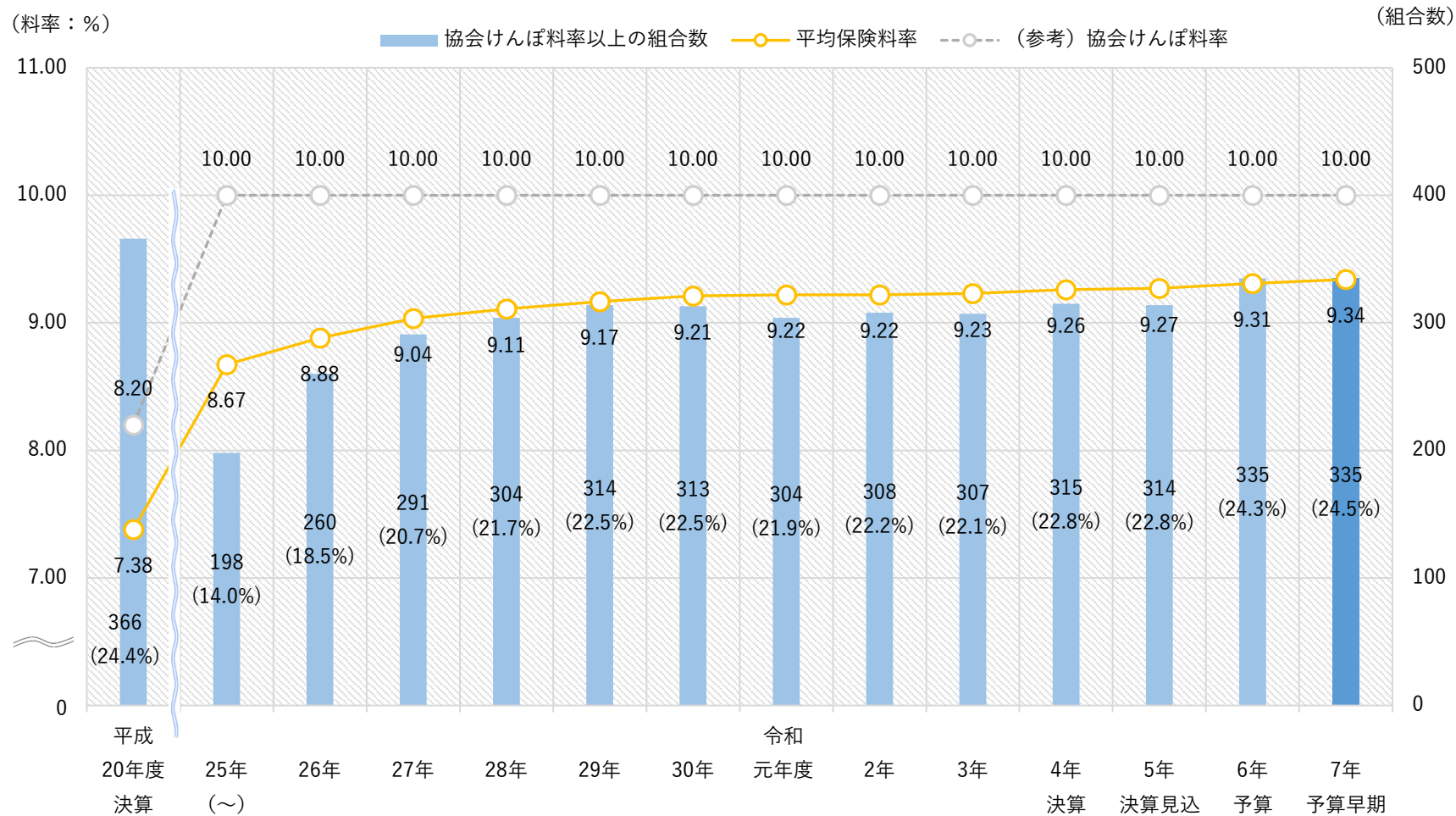
注1) 予算データ報告があった組合 (1,368 組合) ベースの数値である。

注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

注3) 「構成比(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考⑤】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



注) カッコ内は全組合に対する構成割合。

4. 経常支出の状況（図9、図10、図11）

（1）法定給付費

- 法定給付費総額は5兆378億円で、前年度に比べ725億円の増加（対前年度比1.5%）となっている。
- 被保険者1人当たり法定給付費は29万5,768円、前年度に比べ1,354円の増加（同0.5%）。また、加入者1人当たり法定給付費は17万9,434円で、前年度に比べ3,759円の増加（同2.1%）となっている。

図9 法定給付費総額及び対前年度比伸び率（%）の推移

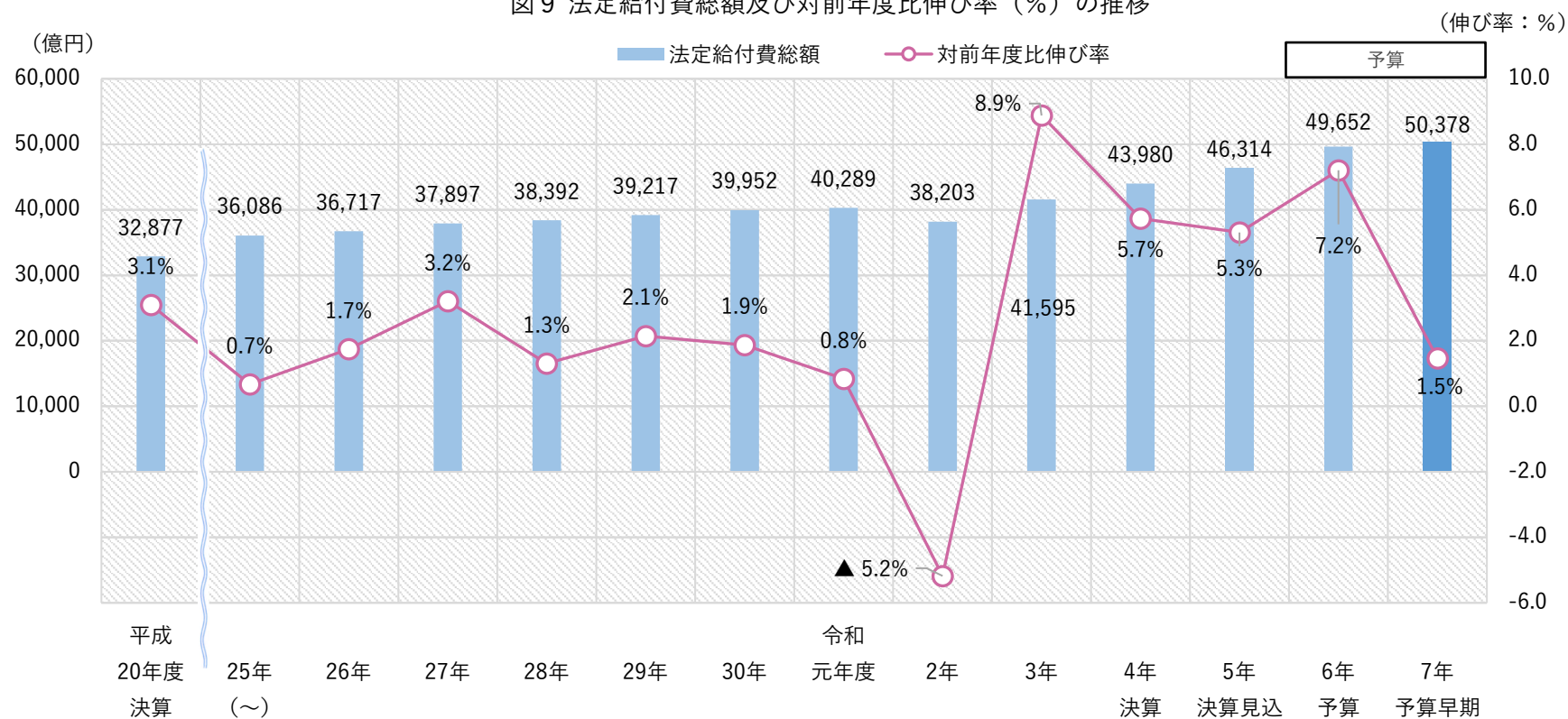


図10 <被保険者1人当たり>法定給付費及び対前年度比伸び率（％）の推移

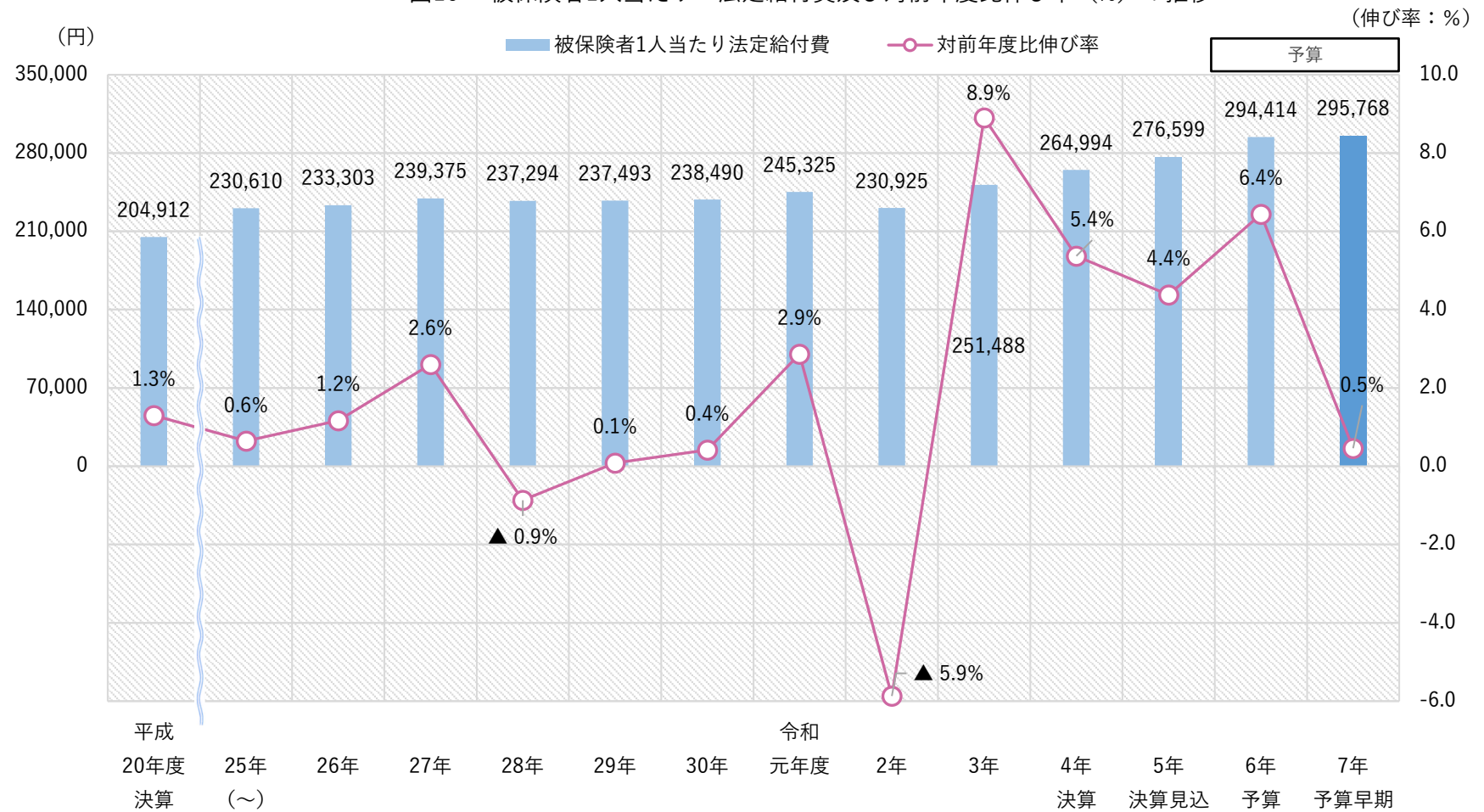
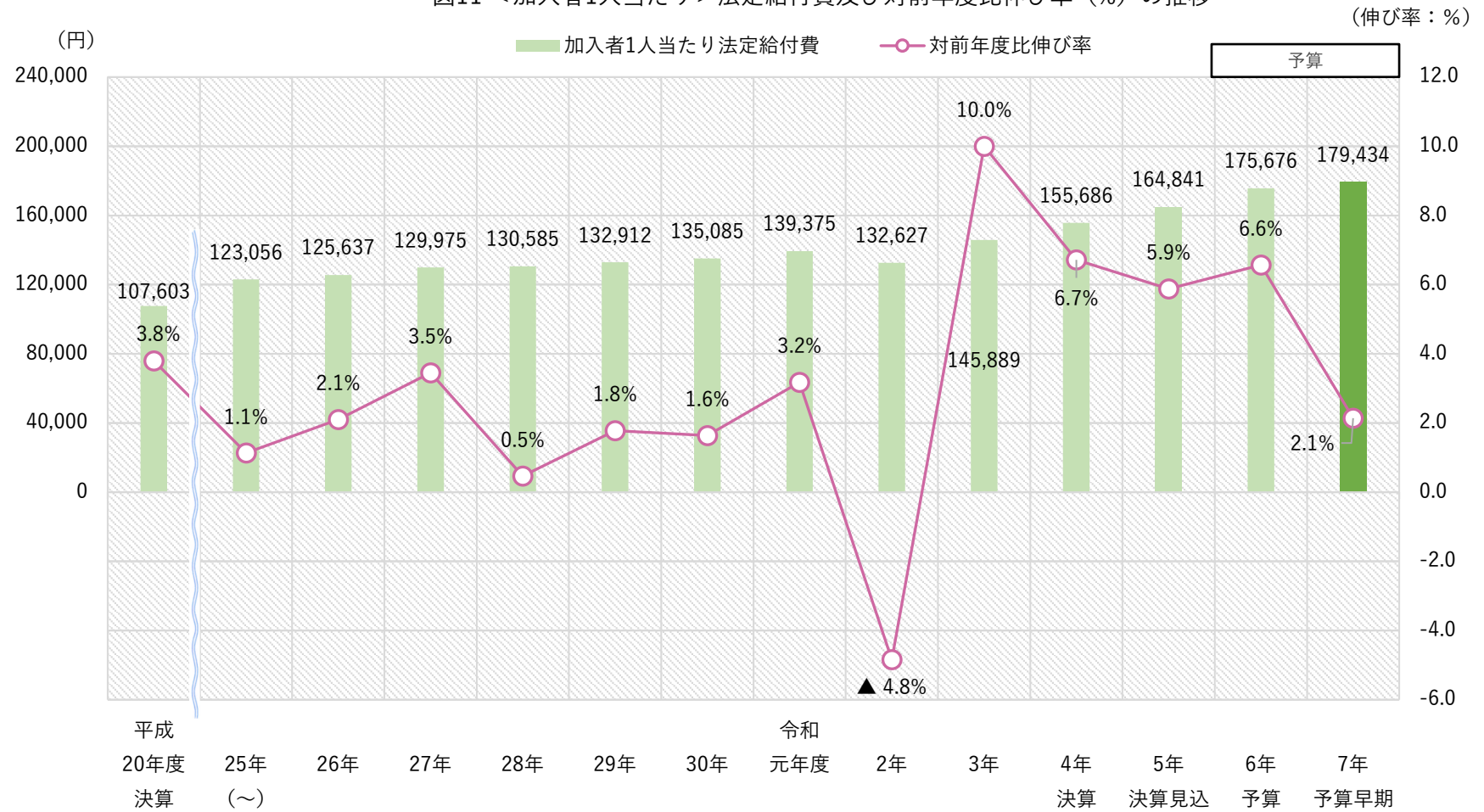


図11 <加入者1人当たり>法定給付費及び対前年度比伸び率（％）の推移



(2) 各種拠出金 (表 4、図 12)

- 令和 7 年度の拠出金総額は 3 兆 8,933 億円で、前年度に比べ 142 億円の増加 (対前年度比 0.4%) となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2 兆 3,353 億円 (同 2.5%)、②前期高齢者納付金：1 兆 5,577 億円 (同▲2.7%)、③その他拠出金：3 億円 (同 39.5%) となっている。

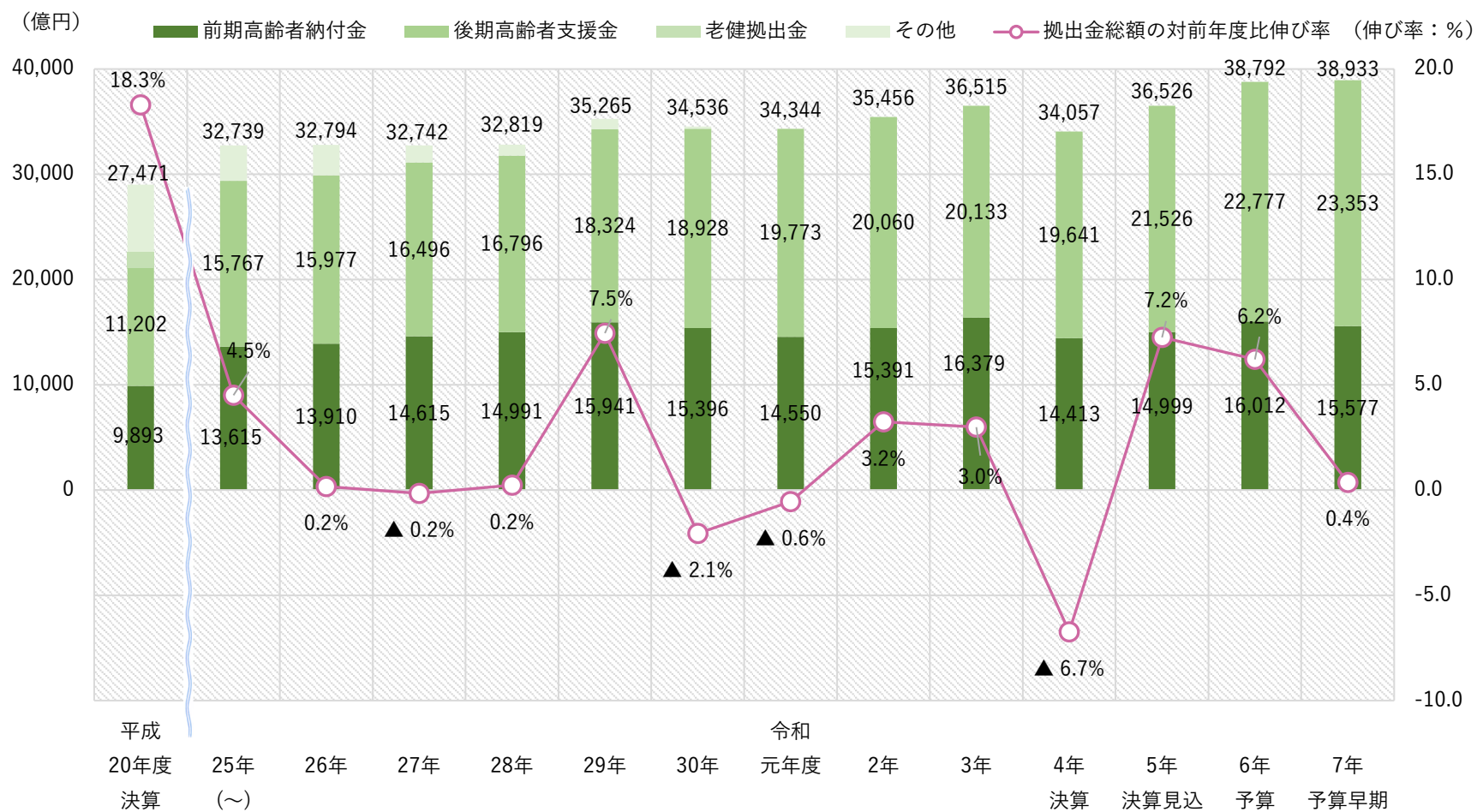
表 4 令和 7 年度拠出金額の状況

	令和 7 年度予算早期	令和 6 年度予算	伸び率
後期高齢者支援金	2 兆 3,353 億円	2 兆 2,777 億円	2.5%
前期高齢者納付金	1 兆 5,577 億円	1 兆 6,012 億円	-2.7%
その他拠出金	3 億円	2 億円	39.5%
拠出金総額	3 兆 8,933 億円	3 兆 8,792 億円	0.4%

注 1) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

注 2) その他拠出金は、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金の合計である。

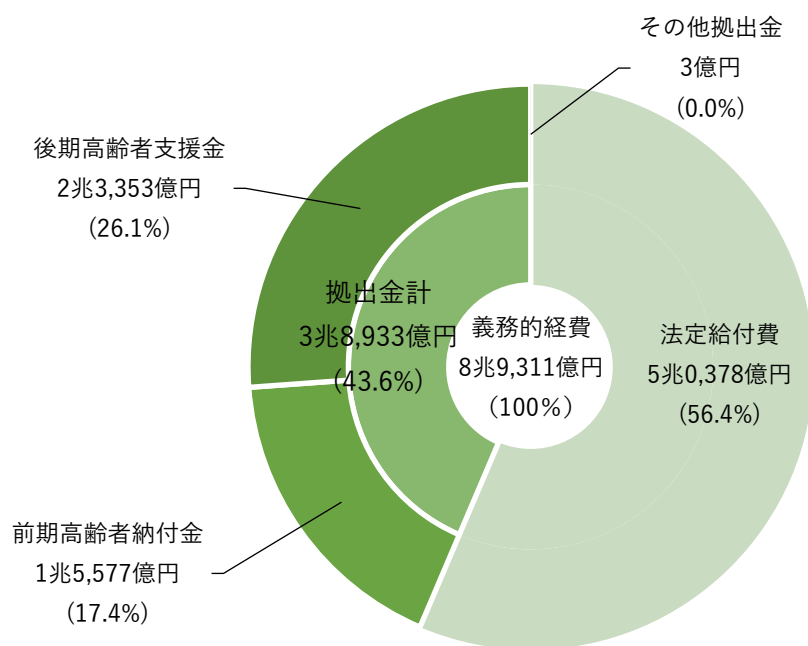
図12 各種拠出金（億円）及び拠出金総額の対前年度比伸び率(%)の推移



(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 13、図 14)

- 義務的経費 (法定給付費 + 拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 43.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」: 837 組合 (構成比 61.2%) で、次いで、②「40%未満」: 388 組合 (同 28.4%)、③「50%～60%未満」: 140 組合 (同 10.2%)、④「60%以上」: 3 組合 (同 0.2%) となっている。

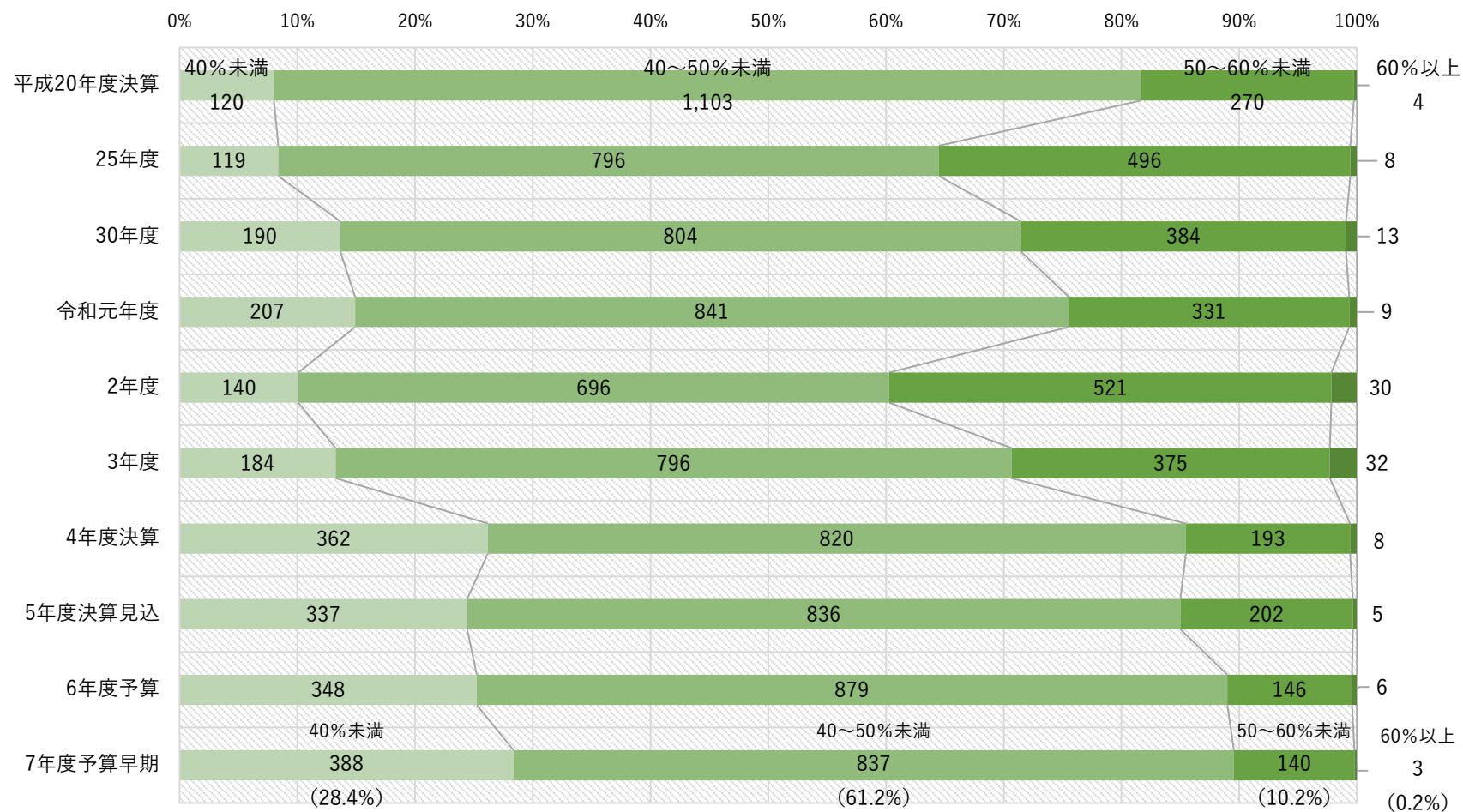
図13 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 金額及び構成比



【参考⑥】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

義務的経費(100%)に占める割合			
		法定給付費	拠出金総額
決算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	令和元年度	54.0%	46.0%
	2 年度	51.9%	48.1%
	3 年度	53.3%	46.7%
	4 年度	56.4%	43.6%
	5 年度決算見込	55.9%	44.1%
予算	6 年度予算	56.1%	43.9%
	7 年度予算早期	56.4%	43.6%

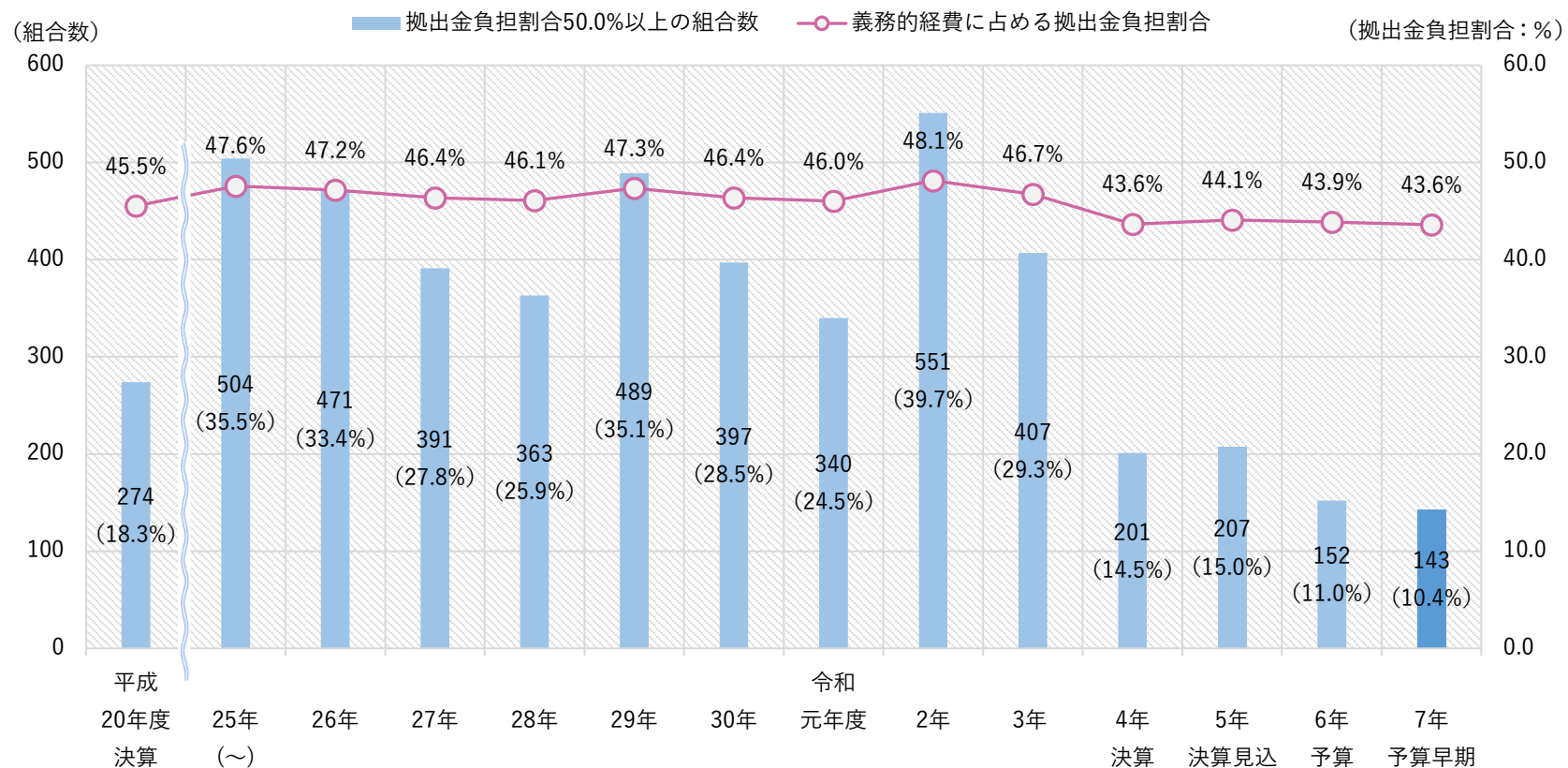
図14 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移



(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 15)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 9 組合減の 143 組合となり、全組合に占める割合は 10.4%となっている。

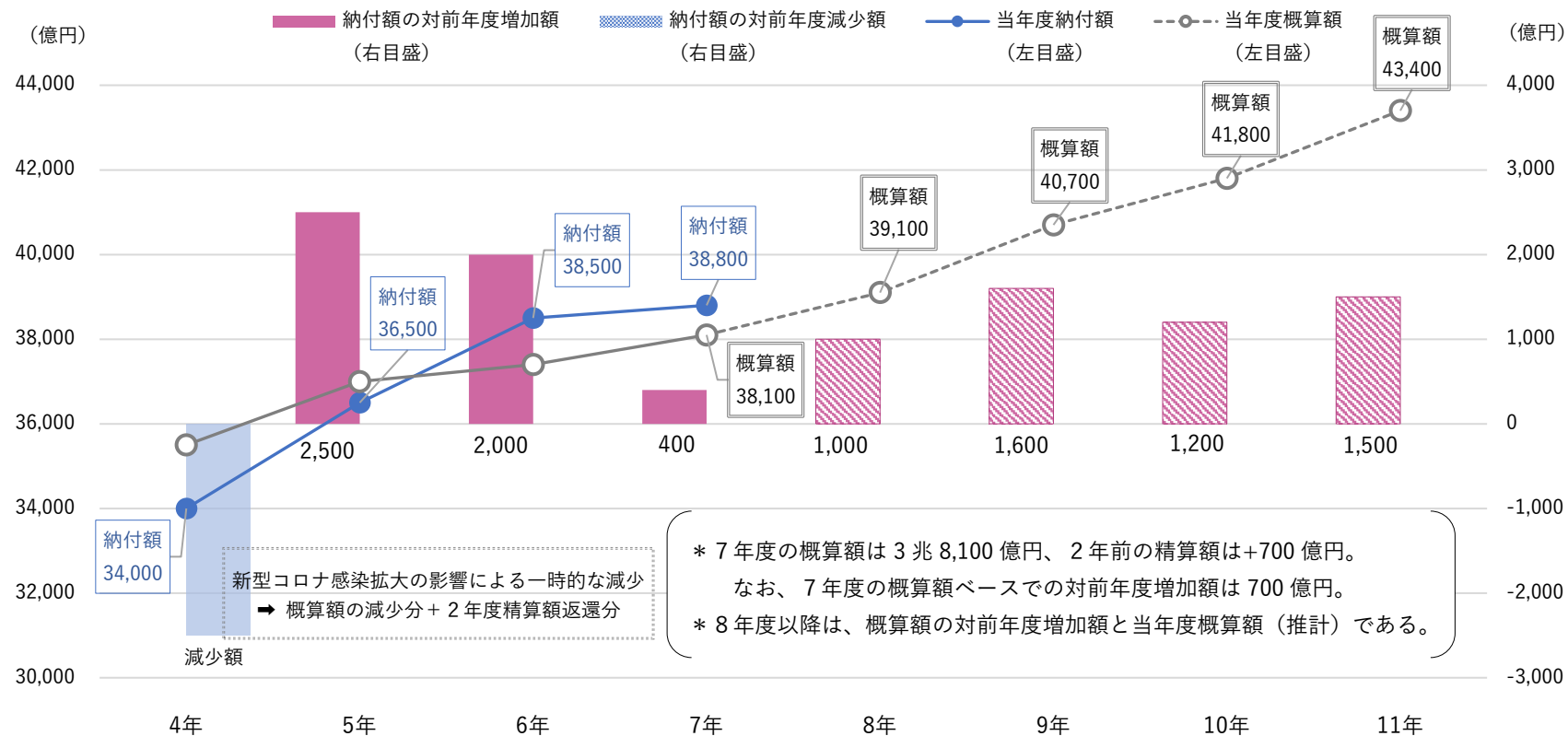
図15 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数



注) カッコ内は構成割合。

【参考⑦】

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）

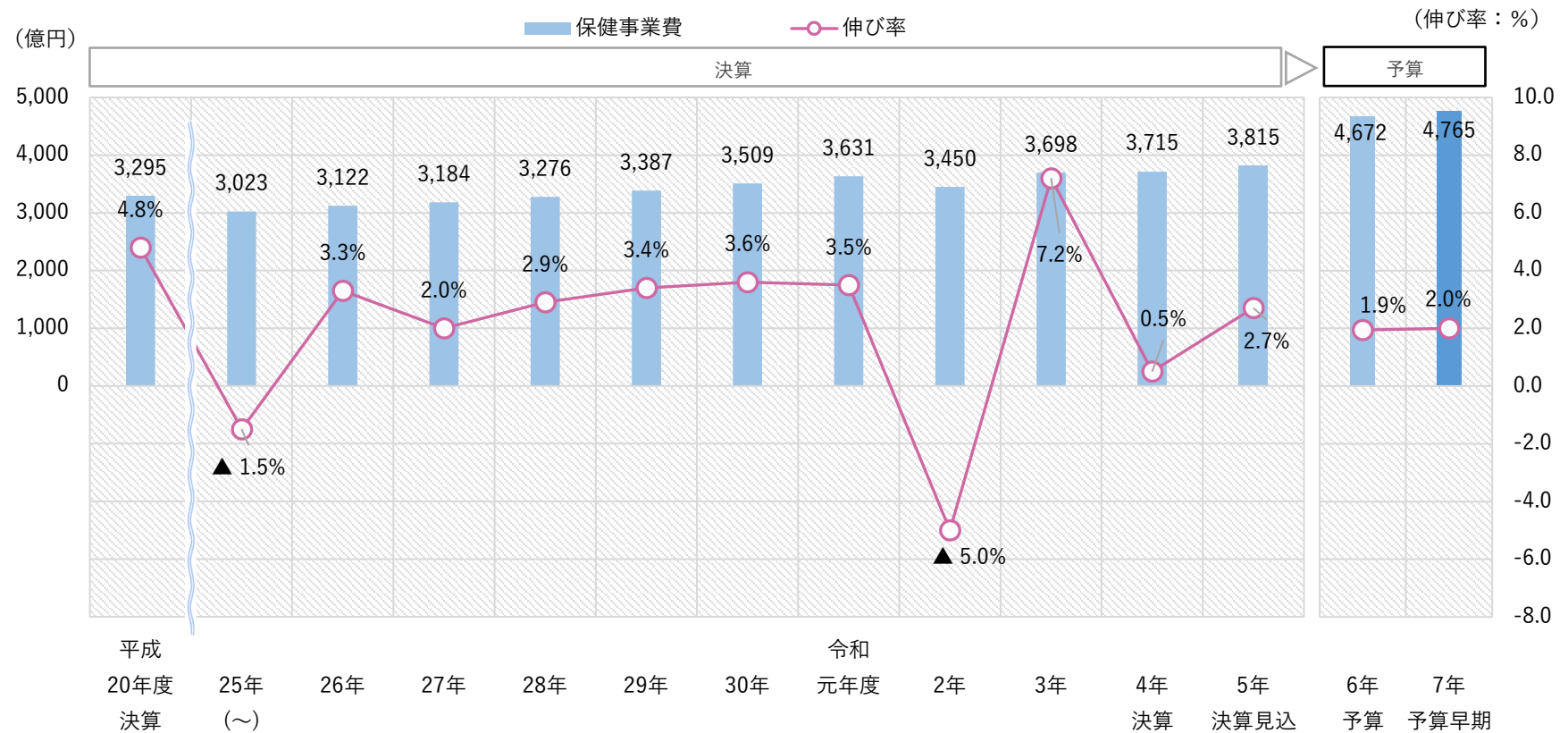


6. 保健事業

(1) 保健事業費 (図 16、図 17)

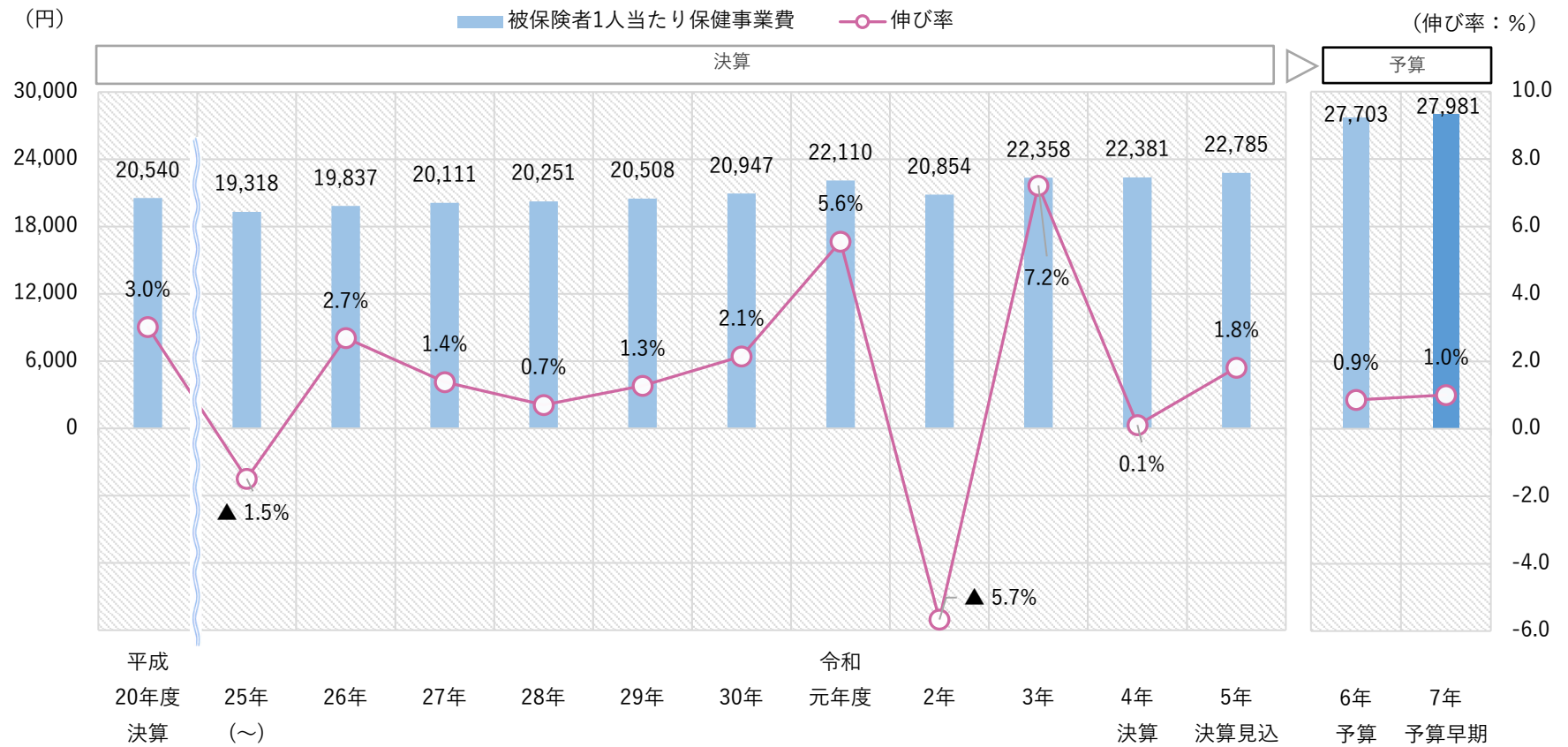
- 令和 7 年度の保健事業費総額は 4,765 億円で、前年度比 92 億円の増加 (対前年度比 2.0%) となっている。
- 被保険者 1 人当たり保健事業費は 2 万 7,988 円で、前年度に比べ 285 円の増加 (同 1.0%) となっている。

図16 保健事業費及び対前年度比伸び率の推移



注) 令和 6 年度の伸び率は対令和 5 年度予算比である。

図17 被保険者1人当たり保健事業費及び対前年度比伸び率の推移



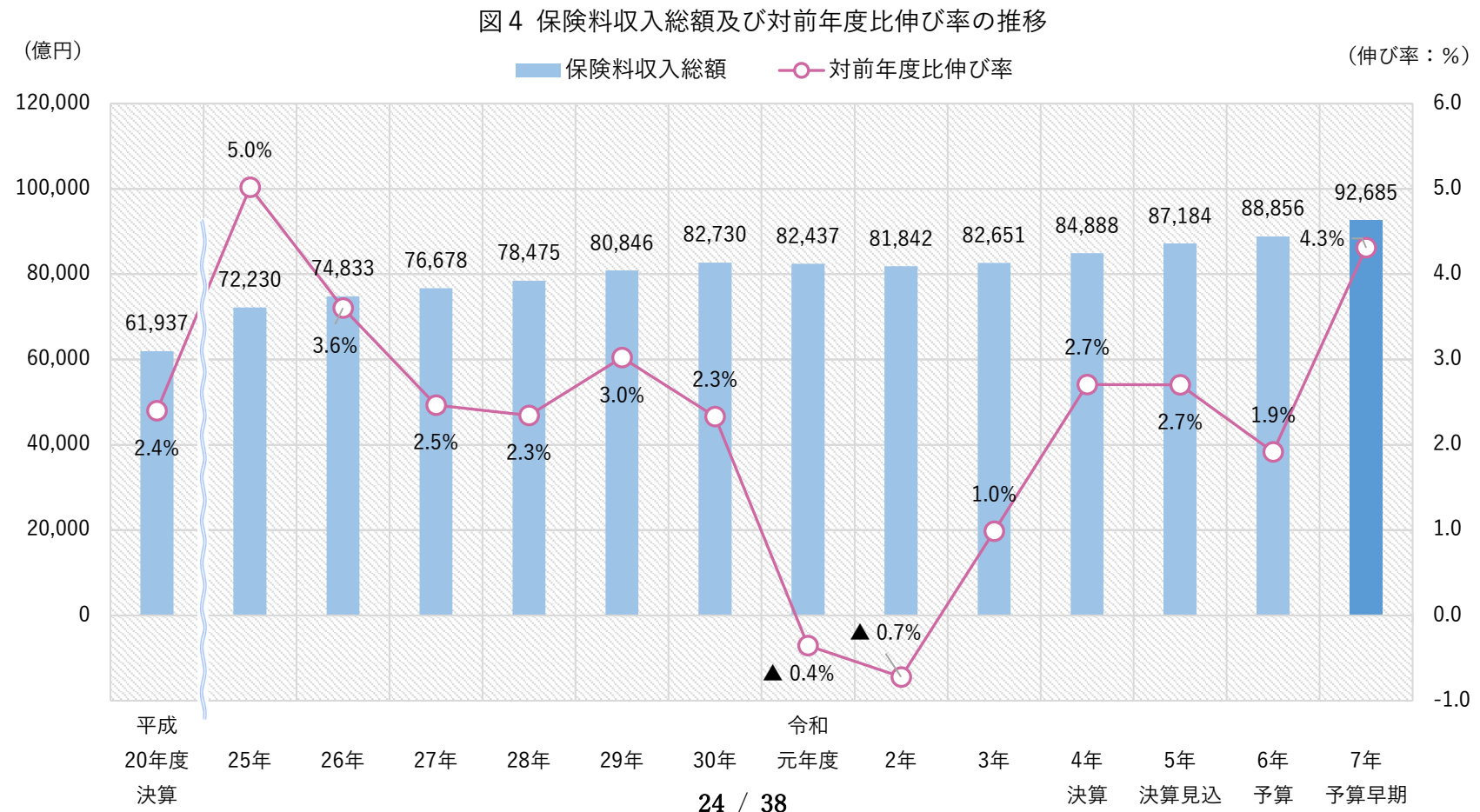
注) 令和6年度の伸び率は対令和5年度予算比である。

7. 適用の状況

3. 経常収入の状況

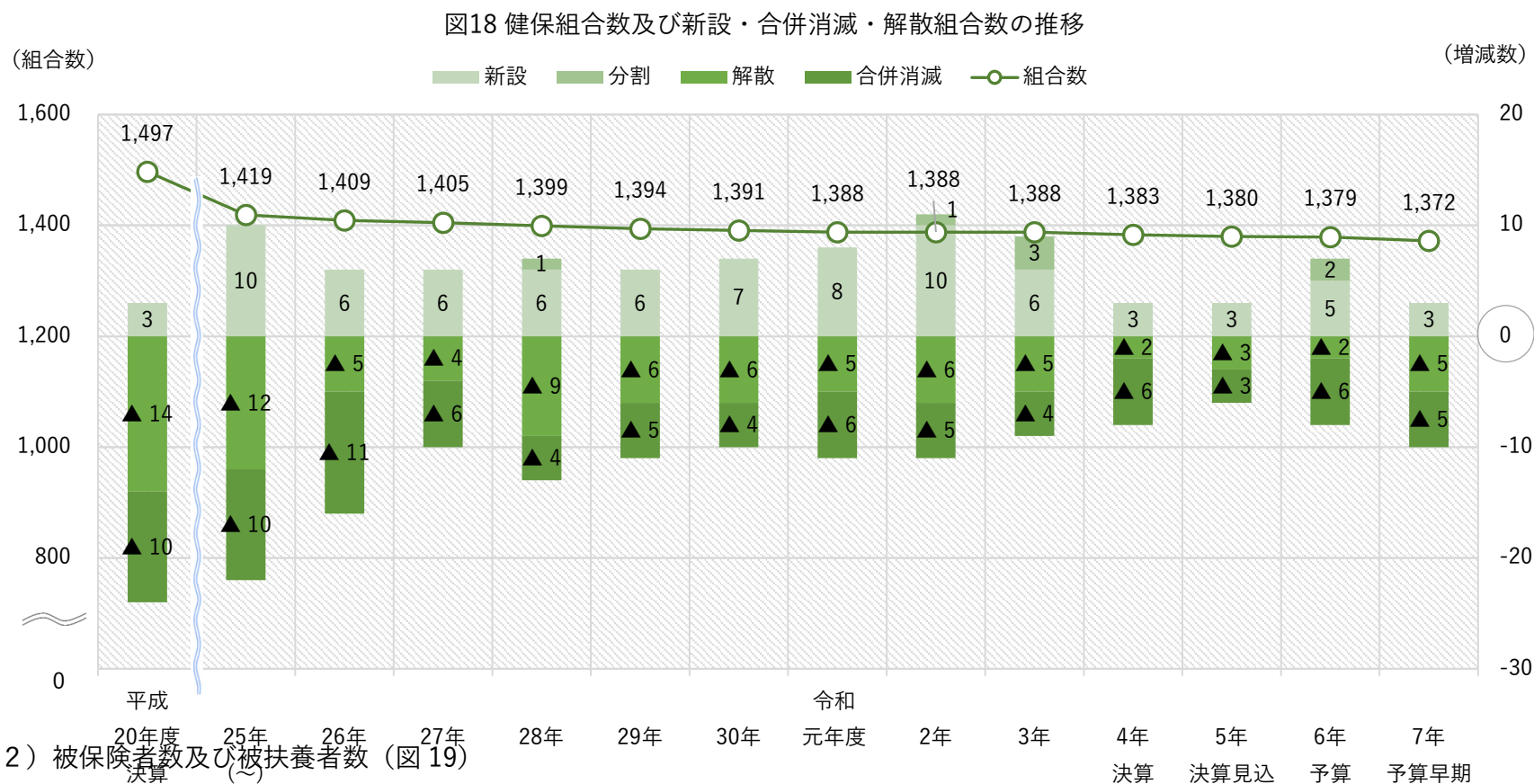
(1) 保険料収入 (図4)

- 保険料収入総額は9兆2,685億円で、前年度に比べ3,829億円の増加(対前年度比4.3%)となっている。



(1) 組合数 (図 18)

- 令和 7 年 4 月 1 日時点の健保組合数は 1,372 組合となっており、前年度に比べ 7 組合減となっている。
- 組合の異動状況をみると、①新設：3 組合、②解散：5 組合、③合併消滅：5 組合となっている。

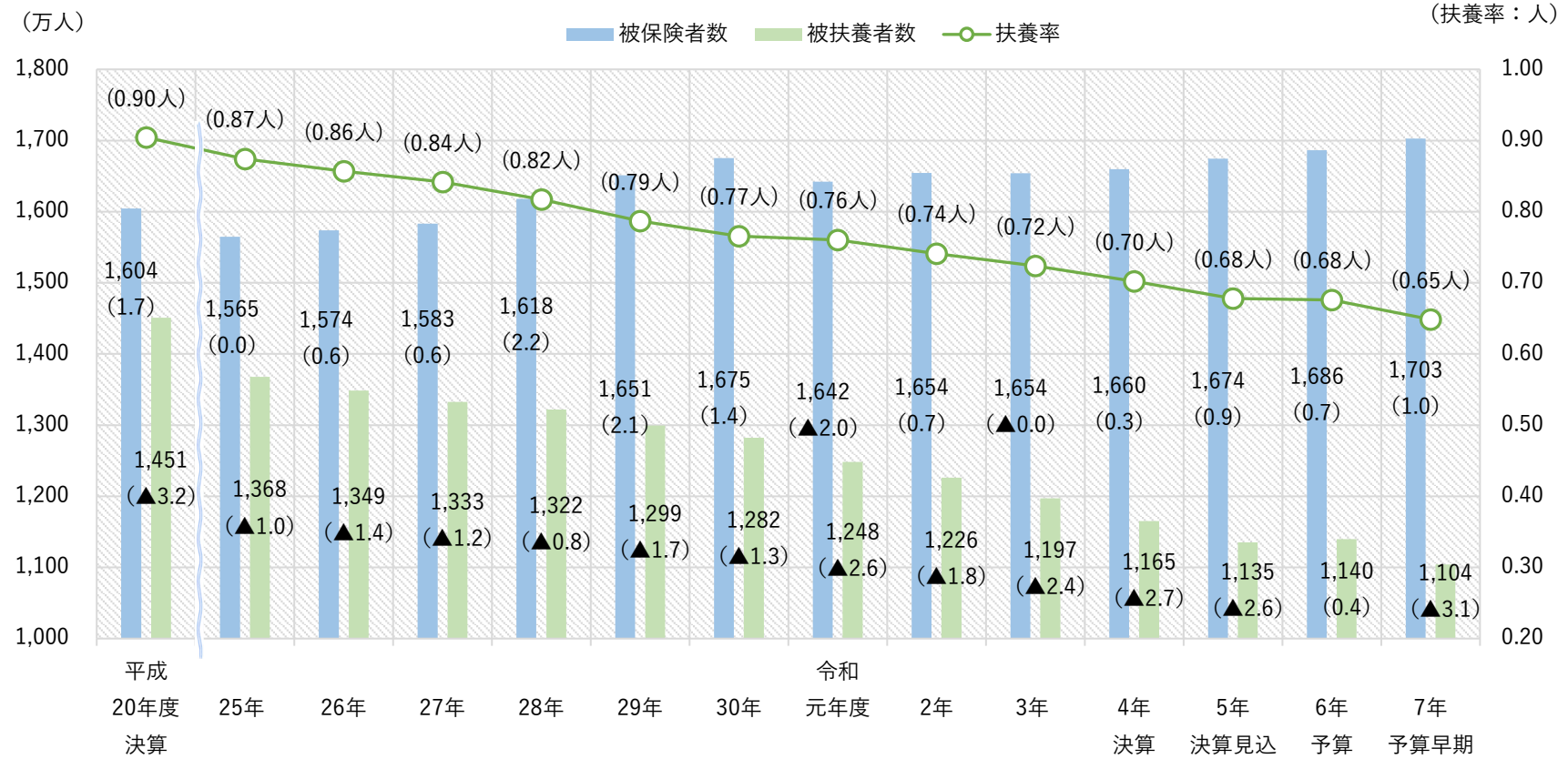


(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図 19)

- 令和 7 年度の加入者総数は 2,807 万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ 16 万人増 (対前年度比 1.0%) の 1,703 万人、被扶養

者数は 36 万人減（同▲3.1%）の 1,104 万人、扶養率は 0.65（同▲0.03 ポイント）となっている。

図19 被保険者及び被扶養者数の推移

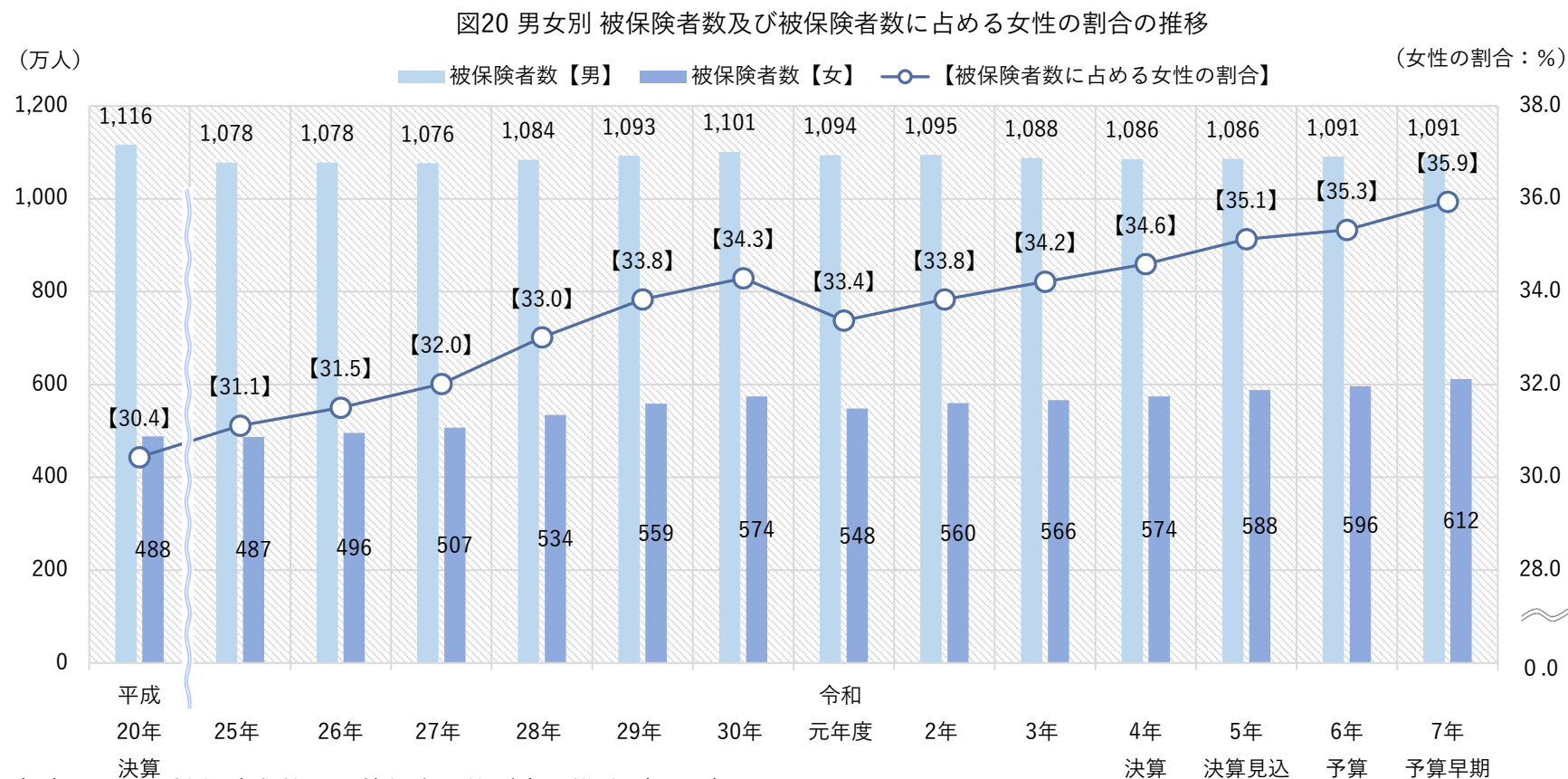


注) カッコ内は対前年度伸び率。

（注）カネガキ保険料率見直し後の（注）20

○ 大規模組合解散後の令和元年度と比べると、男性は約 3 万人減少したが、女性は約 64 万人増加しており、7 年度は対前年度比＋

- 2.7%増（+16万 866 人）の 611 万 9,133 人と過去最高となっている。なお、男性は+0.02%増（+2,498 人）の 1,090 万 8,942 人。
- 被保険者に占める女性の割合も年々増加しており、令和 7 年度では平成 20 年度に比べ+5.4 ポイント増（+123 万 6,245 人）の 35.9%となっている。



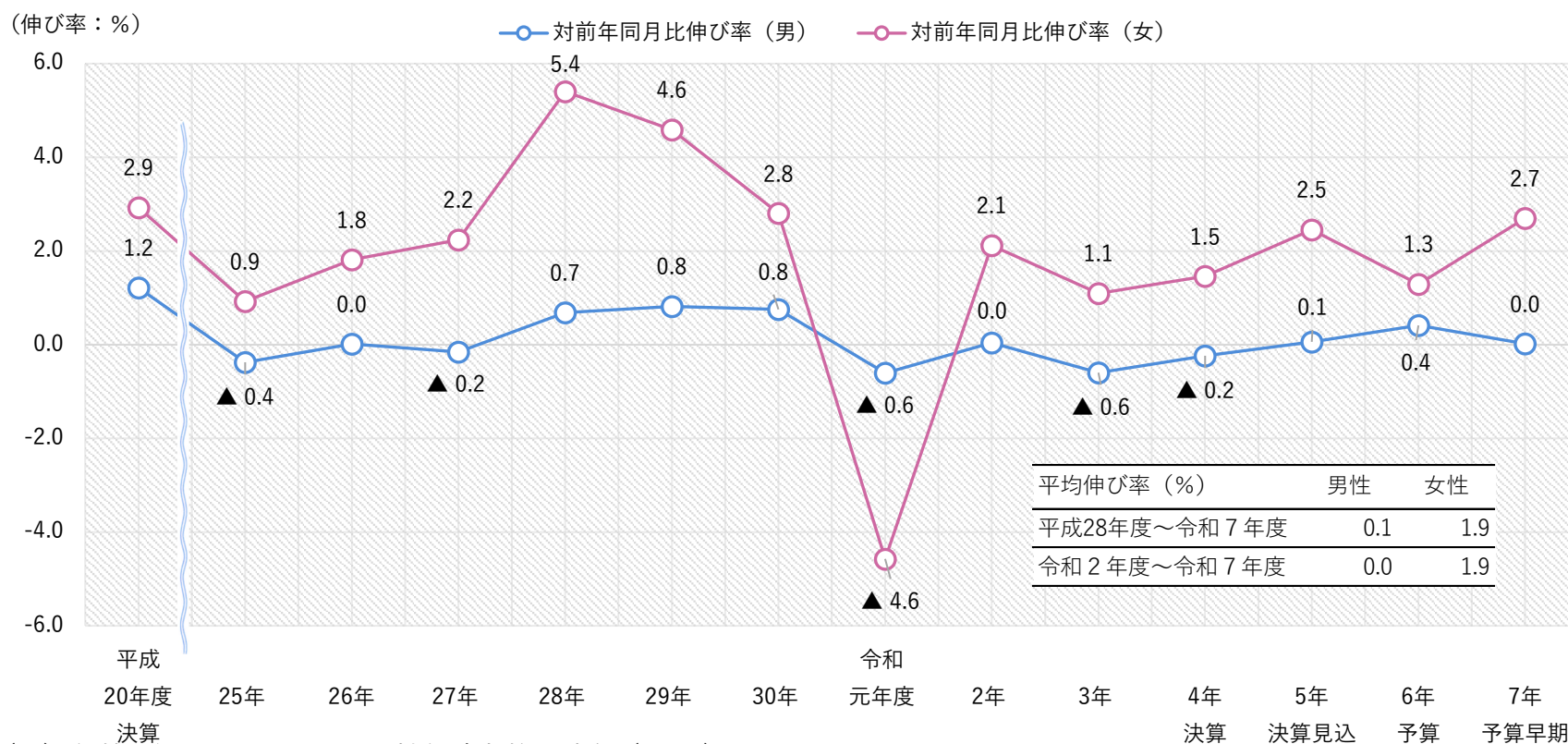
(4) 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移 (図 21)

- 社会保険適用拡大が始まった平成 28 年度から令和 5 年度までの伸び率の平均をみると、男性が+0.1%増に対して、女性は+1.9%

増と大きく伸びている。

- とくに女性は、平成 28 年度に対前年度比 +5.4 % と大きく増加し、大規模組合の解散（平成 31 年 4 月 1 日）により一時的に大きく減少したが、令和 2 年度以降は平均 +1.9% 程度の伸びとなっており増加傾向にある。

図21 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移



(4) 年齢階級別 男女別にみた被保険者数の動向 (図 22)

- 年齢階級別被保険者数では、▽男性では 50-54 歳の 13.8% (150 万 2,193 人)、▽女性では 25-29 歳の 13.7% (83 万 2,130 人) が

最も高い構成割合となっている。

- また、年齢階級別に被保険者数の伸び率をみると、男女ともに 60-69 歳において伸びが高く、60-64 歳：5.8%、65-69 歳：7.2%と大きく増加。とくに女性は、60-64 歳：9.5%、65-69 歳：13.1%と顕著な伸びとなっている。

図22 年齢階級別 男女別 被保険者数：令和 6 年10月末現在

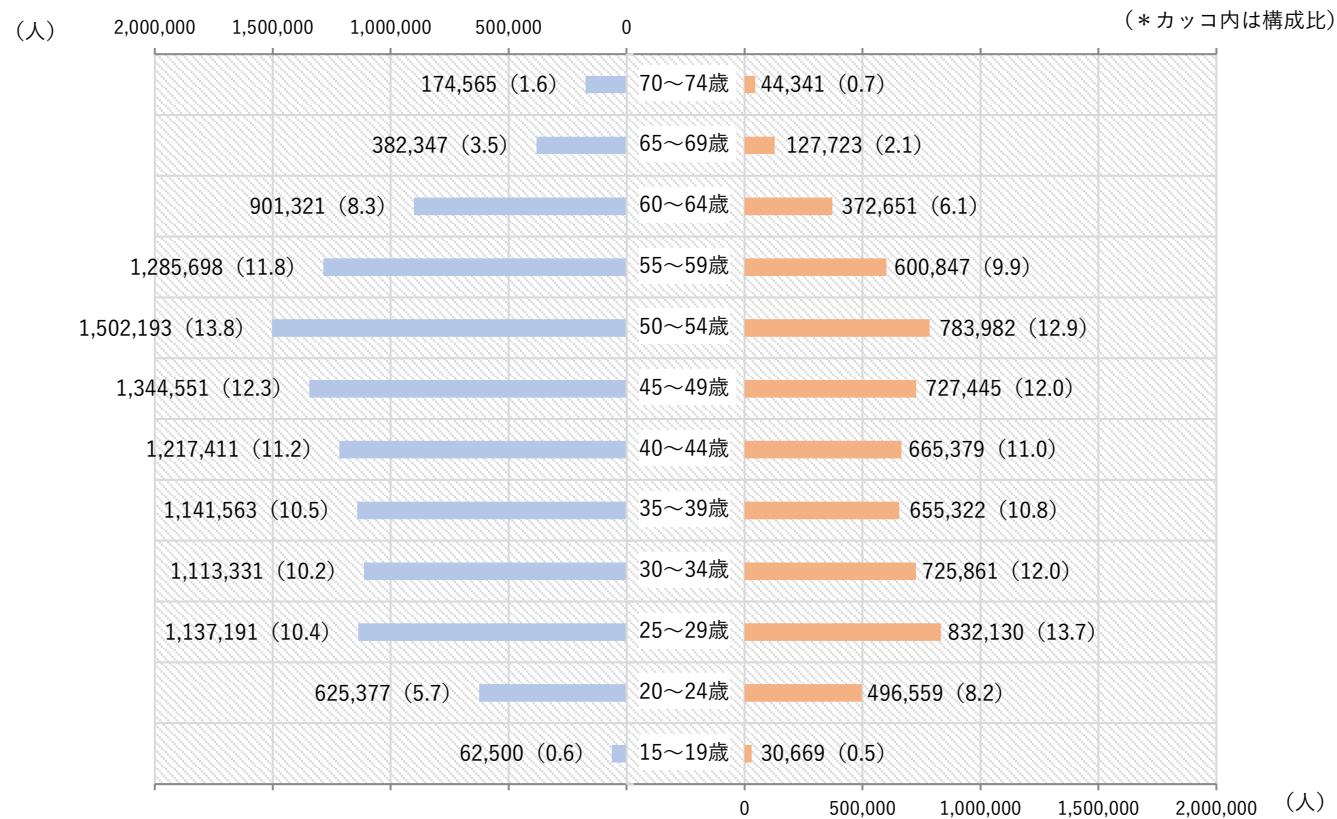


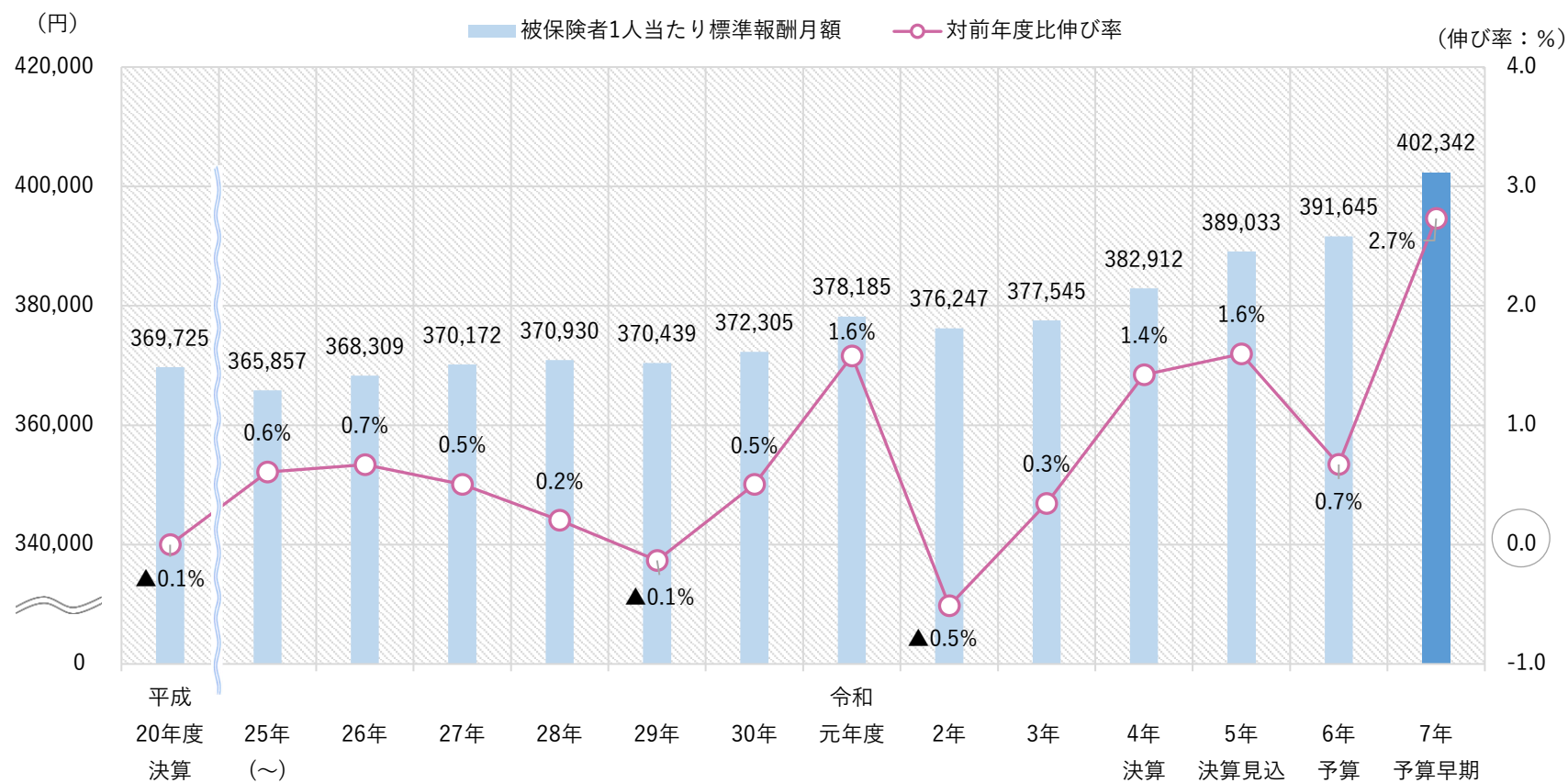
表 5 年齢階級別 加入者数 対前年同期比伸び率（％）（令和 6 年 10 月末現在）

	被保険者				被扶養者		
	計	男	女		計	男	女
70 ～ 74 歳	▲1.6	▲2.5	2.3		▲10.2	▲13.6	▲10.0
65 ～ 69 歳	7.2	5.4	13.1		0.8	1.3	0.7
60 ～ 64 歳	5.8	4.4	9.5		2.2	3.6	2.1
55 ～ 59 歳	3.9	2.5	7.0		0.1	3.6	0.1
50 ～ 54 歳	2.0	0.8	4.4		▲4.1	0.3	▲4.1
45 ～ 49 歳	▲3.0	▲4.0	▲1.1		▲9.0	▲0.3	▲9.1
40 ～ 44 歳	▲0.3	▲1.1	1.3		▲6.8	0.5	▲7.0
35 ～ 39 歳	▲1.6	▲2.2	▲0.5		▲8.3	▲0.1	▲8.6
30 ～ 34 歳	2.4	1.2	4.1		▲8.5	0.7	▲9.3
25 ～ 29 歳	1.1	0.9	1.5		▲6.6	▲1.7	▲8.8
20 ～ 24 歳	2.1	1.9	2.4		▲1.5	▲1.5	▲1.4
15 ～ 19 歳	0.1	▲0.2	0.8		▲0.6	▲0.6	▲0.6
10 ～ 14 歳	-	-	-		▲0.9	▲0.8	▲0.9
7 ～ 9 歳	-	-	-		▲1.5	▲1.7	▲1.3
5 ～ 6 歳	-	-	-		▲3.5	▲3.5	▲3.5
3 ～ 4 歳	-	-	-		▲3.2	▲3.2	▲3.1
0 ～ 2 歳	-	-	-		▲3.7	▲3.7	▲3.7
合計	1.2	0.3	2.9		▲2.8	▲1.7	▲3.3

(7) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図23)

- 令和7年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は40万2,342円で、前年度に比べ1万697円の増加(対前年度比2.7%)となっている。

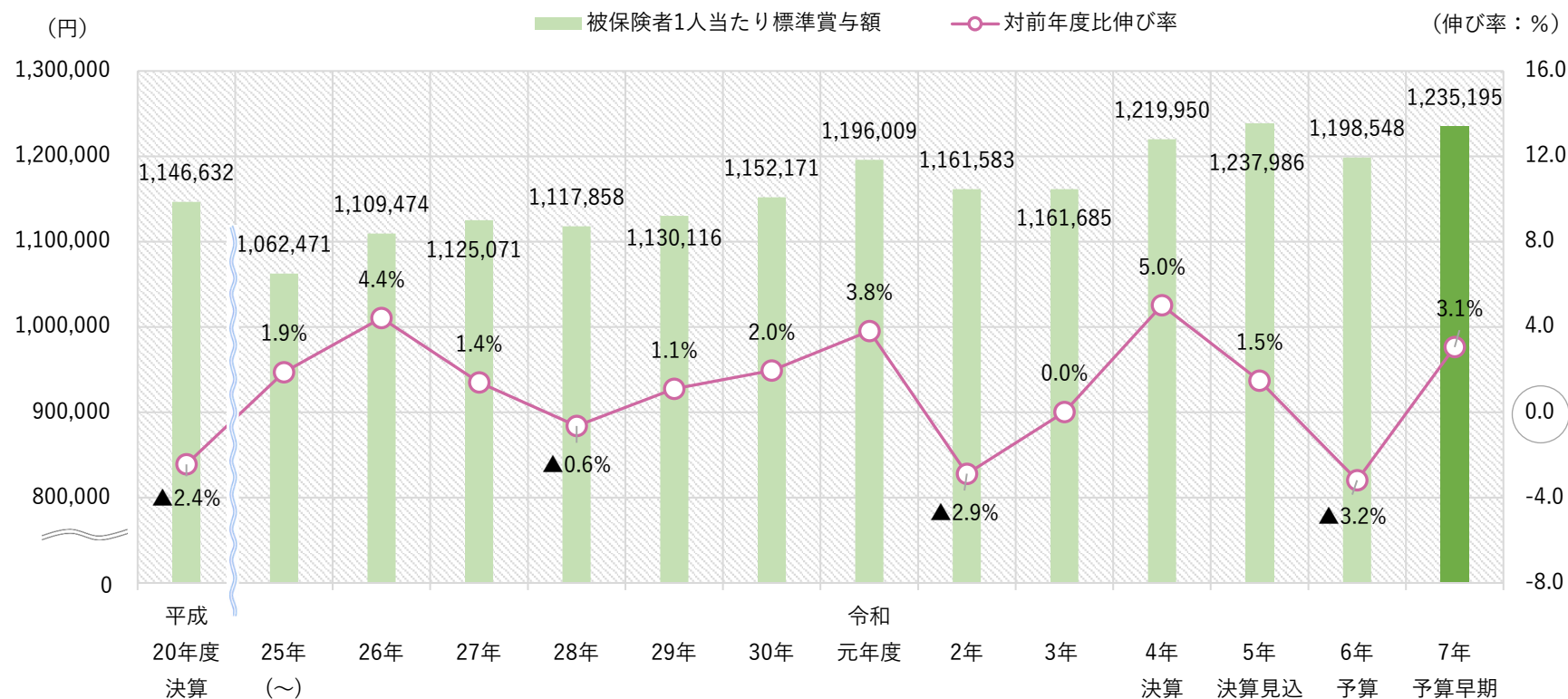
図23 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度比伸び率(%)の推移



(8) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図24)

- 令和7年度の被保険者1人当たり標準賞与額は123万5,195円で、前年度に比べ3万6,647円の増加(対前年度比3.1%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は606万3,299円で、前年度に比べ16万5,011円の増加(同2.8%)となっている。

図24 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度比伸び率(%)の推移

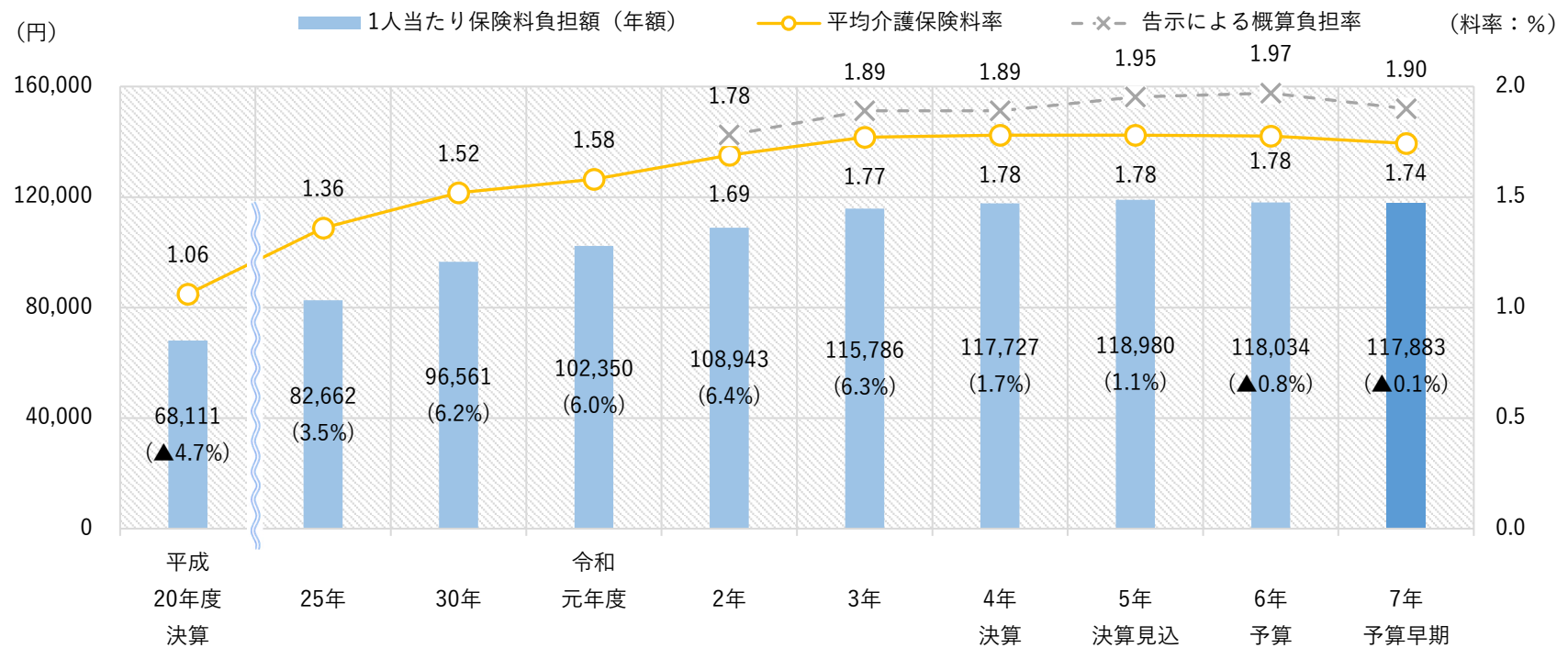


8. 介護保険

(1) 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり^{*} 保険料負担額 (図25)

- 平均介護保険料率は前年度から0.03ポイント減の1.74%となっている。
- 被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は対前年度比▲0.1%(▲151円)減の11万7,883円となっている。

図25 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注1) カッコ内の数値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度比伸び率である。

注2) 被保険者1人当たり保険料負担額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。

注3) 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

(3) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 26、図 27)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 1.9%未満：391 組合（構成比 28.6%）で、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：343 組合（同 25.1%）、③1.6%以上 1.7%未満：285 組合（同 20.8%）となっている。
- 料率を引き上げた組合は 54 組合（平均引き上げ料率は 0.23%）、一方、料率を引き下げた組合は 331 組合（平均引き下げ料率は 0.18%）となっている。
- なお、設定保険料率が 1.90%以上（告示による概算負担率）の組合は 224 組合で、全体の 16.4%となっている。

図26 介護保険料率別組合数及び構成比

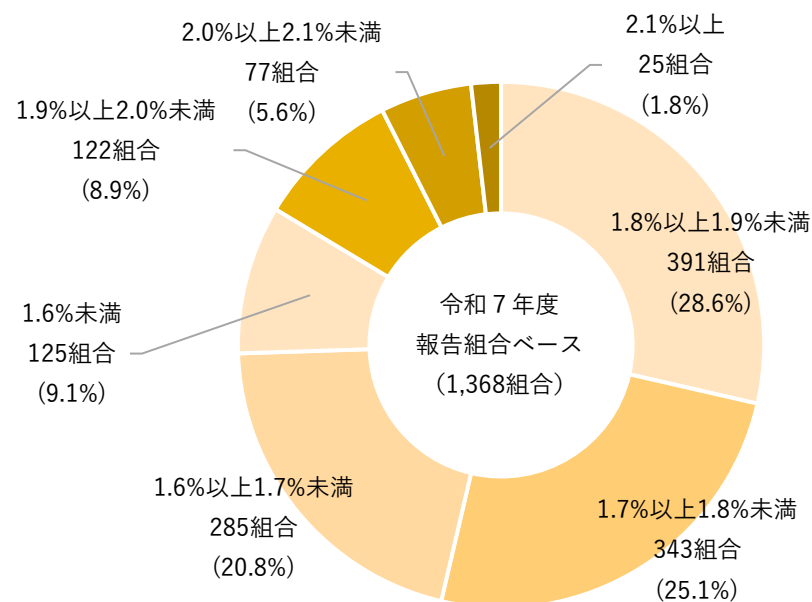
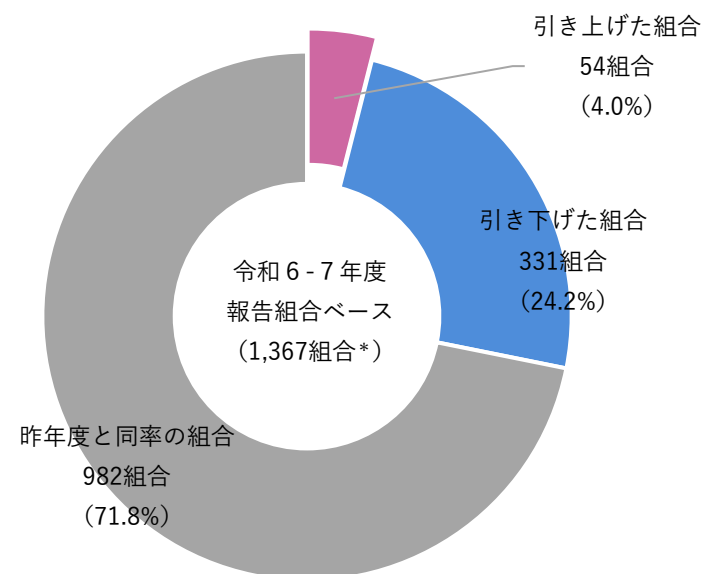


図27 保険料率設定状況別組合数及び構成比

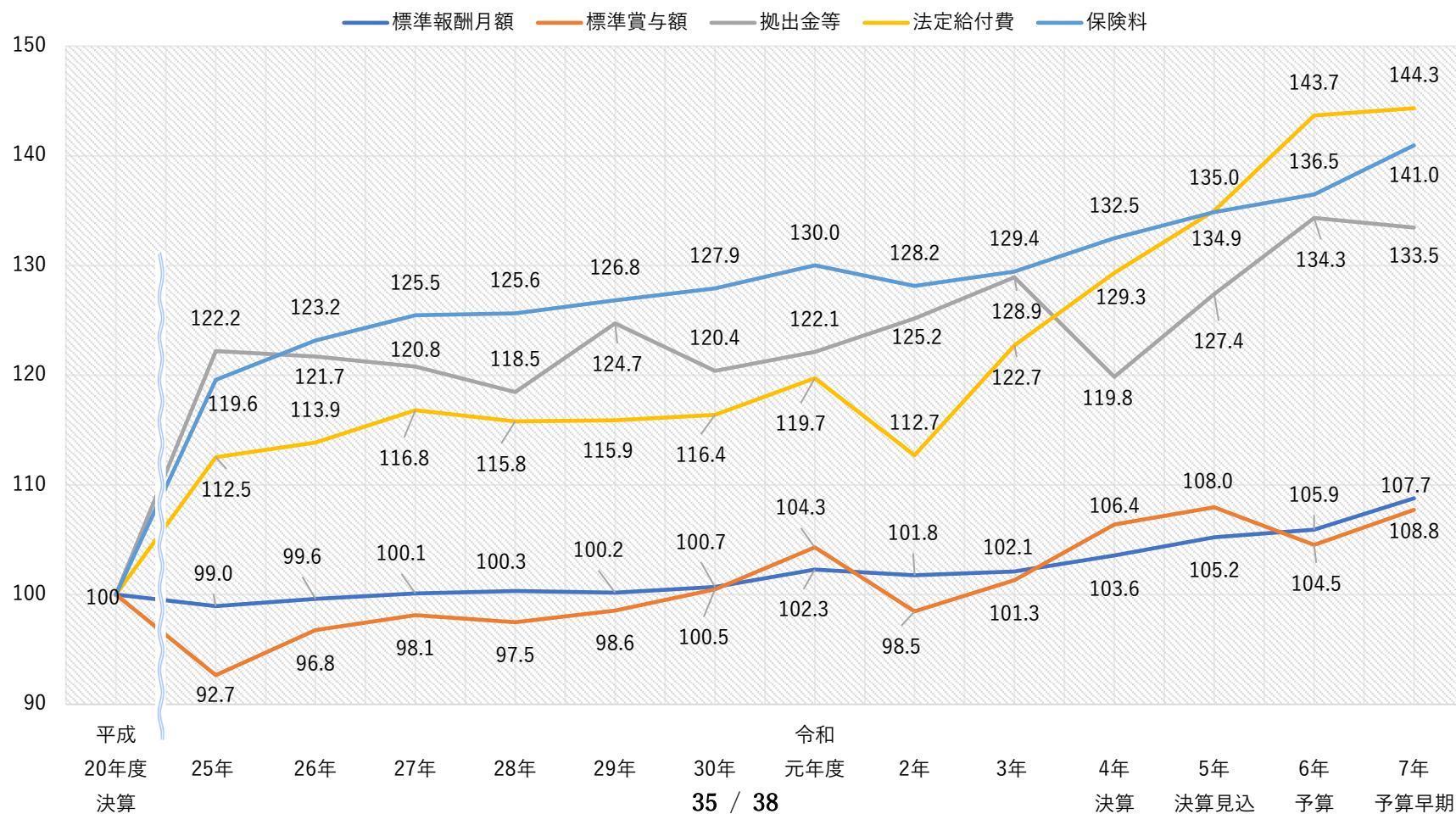


* 6 年度-7 年度両年度にわたり報告のあった 1,367 組合に基づく数値である。

【参考⑧】

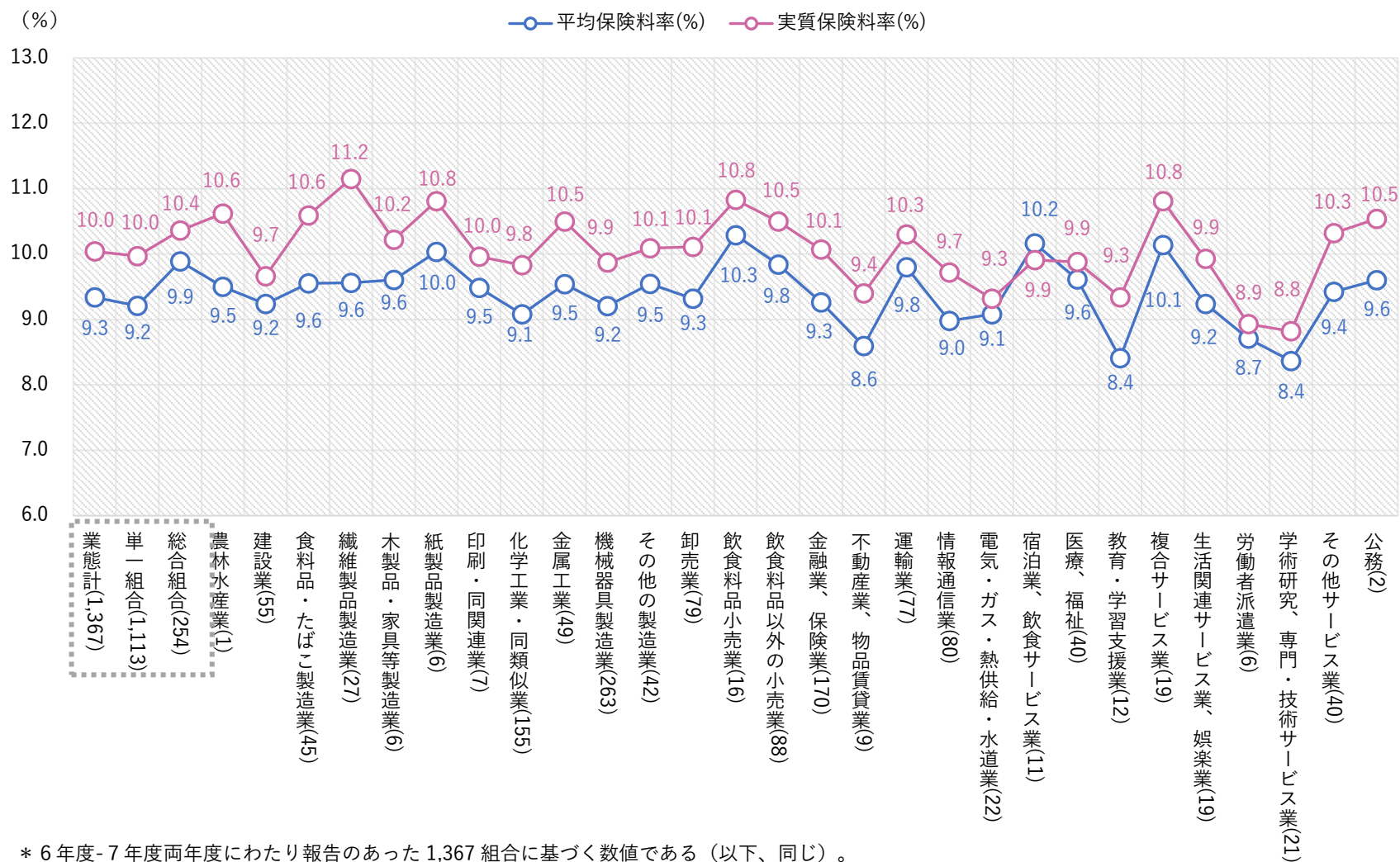
被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移

【平成20年度（2008年度）＝100】

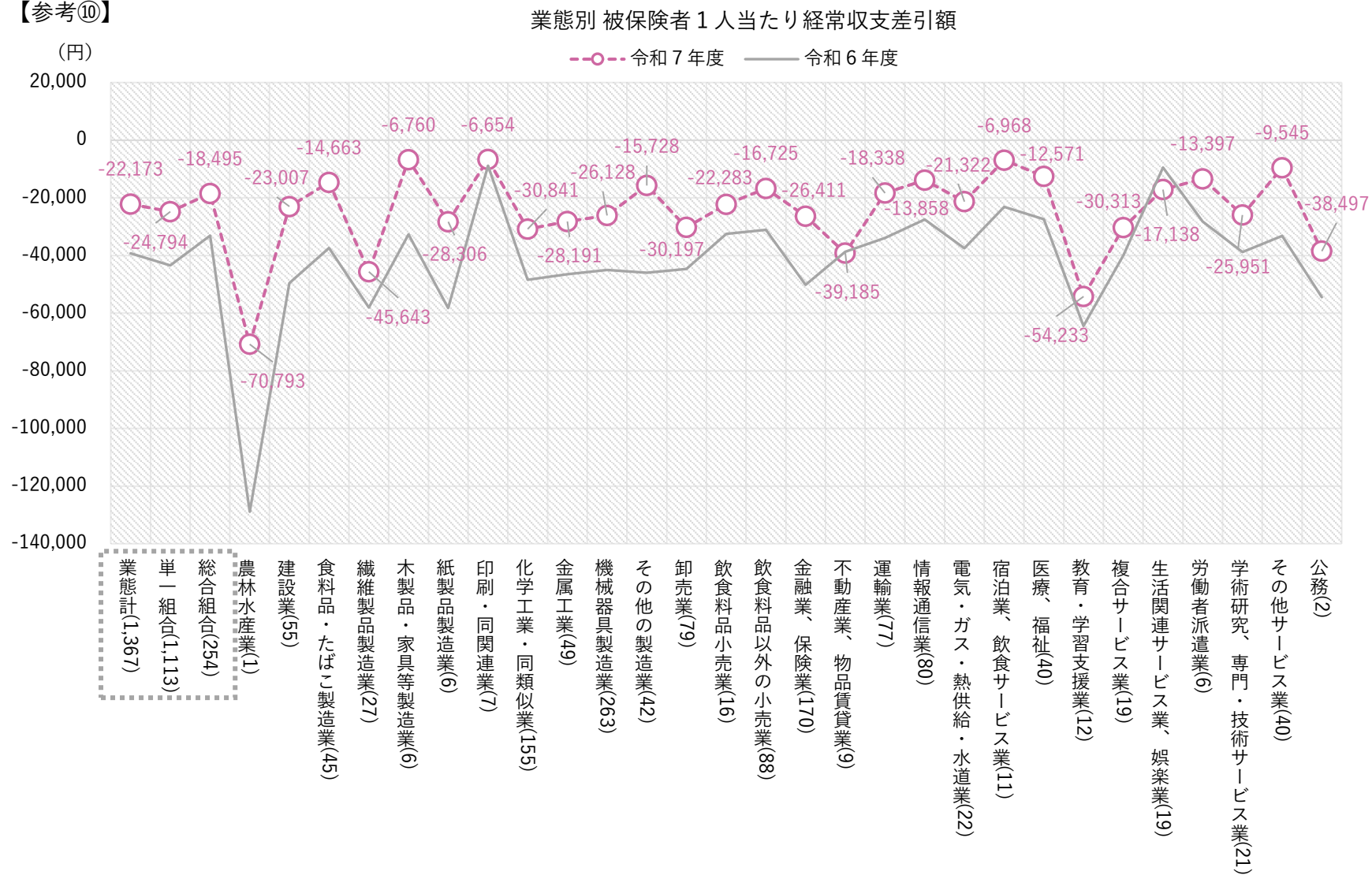


【参考⑨】

令和7年度予算 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率



【参考⑩】



【参考⑪】

業態別 標準月額及び標準賞与額の対前年度予算比伸び率（％）

